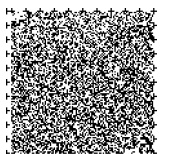


第2期
柏市地域健康福祉活動計画

平成21年度～25年度

社会福祉法人 柏市社会福祉協議会

平成21年3月



第2期柏市地域健康福祉活動計画策定にあたって

社会福祉基礎構造改革による施設から地域へ生活基盤が見直される一方で、近年の急速な少子高齢化、核家族化等による家族形態の変化は、日常生活における福祉課題を複雑多様なものとしています。

このような状況下にあって福祉課題は、もはや公的制度のみでは対応しきれるものではなく、住民一人ひとりの自己実現や地域住民同士の助けあい・支えあいが必要不可欠なものとなっています。

このたび、柏市社会福祉協議会は、地域福祉の推進役として「だれもが その人らしく 住み慣れた地域で いきいきと暮らせるまち 柏」の実現に向け、第2期柏市地域健康福祉活動計画を策定しました。

本計画において柏市社会福祉協議会は、『地域密着型社協』への転換を宣言しています。更なる地域福祉の求心力となれるよう、新たな担い手の確保や人材育成、地域活動拠点の整備など地域支援の充実を図ると共に、機能的な組織改革や役職員の資質向上などの経営改革を行うことで質の高い福祉サービスの提供ができるよう本計画の推進に努めてまいります。皆様にはなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、ご尽力いただきました柏市地域健康福祉活動計画委員会委員の皆さま、アンケート調査にご協力いただきました町会・自治会・区・管理組合、民生児童委員（主任児童委員）、柏市民健康づくり推進員、ボランティア団体の皆様に心から感謝を申し上げます。

平成 21 年 3 月

社会福祉法人柏市社会福祉協議会
会長 為 成 勝五郎

目 次

◆地域密着宣言	1
◆施策体系	2
第1章 地域健康福祉活動計画の概要	4
1 計画の目的	4
2 策定の経緯	4
3 計画の期間	5
第2章 基本的な考え方と重点的な取り組み	6
1 計画の目標	6
2 地域健康福祉を展開する地域包括ケアシステム	8
3 市計画との役割分担（本計画に求められる役割）	12
4 基本方針	13
5 重点的な取り組み	18
第3章 施策の展開	25
1 地域で支えあっていくために	25
2 地域健康福祉を広げ、相談体制を充実するために	34
3 生涯を通じて健康にいきいきと暮らすために	39
4 その人らしく生きるために	41
5 地域のなかで安全安心に暮らすために	46
第4章 市社協の発展・強化	51
1 市社協を取り巻く状況	51
2 市社協の使命・経営理念・組織運営方針	54
3 経営戦略	56
第5章 計画の推進	63
地区別計画	66
資料	76
1 柏市地域健康福祉活動計画委員名簿	76
2 策定体制	77
3 アンケート調査結果	78

<地域密着宣言>

目標:20・300・1000

市社協は、『**地域密着型社協**』に生まれ変わります。



20

コミュニティエリアの活動を支援します。

300

の
支えあい活動（サロン活動等）を創出します。



1000

人の
新たな担い手を
育成します。

<重点プロジェクト 1>
コーディネーターの
配置

⇒コミュニティエリアに、モデル地区を設定し、コーディネーターを配置します。

<重点プロジェクト 2>
支えあい活動の
立ち上げ支援

⇒地域自治組織(※)、班等における支えあい活動（サロン等）を300創出します。

<重点プロジェクト 3>
ボランティアの
育成支援

⇒身近な地域でのボランティア養成により、新たな担い手を1,000人確保します。

※本計画で、「地域自治組織」とは、町会・自治会・区・管理組合のことをいいます。

<経営戦略>

『**地域密着型社協**』に生まれ変わるため、3つの改革を進めます。

- 組織改革 ⇒経営戦略に基づいて専門的に動ける組織づくり
- 拠点改革 ⇒事務所機能の集約と住民に身近な地域活動拠点の確保
- 財政改革 ⇒中長期にわたる財政計画の立案と運営

◆施策体系

基本方針1 地域で支えあっていくために

～人づくり、活動づくり

1-1 担い手の確保

- (1) ボランティアセンターの機能強化
- (2) ボランティアデビューのきっかけづくり
- (3) 地区単位での担い手づくり
- (4) 気軽なボランティアの推進

1-2 より身近な地域での 支えあいの支援

- (1) 身近な地域(町会単位等)での助けあい支えあい活動の推進
- (2) 多様な地域福祉活動への支援

1-3 地区社協の方向性の 確立

- (1) 地区別計画の推進
- (2) 総合的・機能的な組織体制の整備
- (3) 地区活動の理想的な構成員体制づくり
- (4) 助けあい支えあいを中心とした活動展開
- (5) 活動メニューに応じた助成金の設定
- (6) コーディネーターの配置

基本方針2 地域健康福祉を広げ、相談体制を充実するために

～助けあい支えあいの輪を広げる

2-1 福祉意識の醸成

- (1) 新たな啓発方法の推進
- (2) 障害者との懇談・交流の推進

2-2 福祉教育の推進

- (1) 市内全校(小中)による福祉教育の推進
- (2) 世代を超えた福祉教育の実施

2-3 潜在的ニーズの発掘と 社会化

- (1) 「助けて」と言える環境づくり
- (2) 身近な地域における「声かけ」の推進
- (3) 相談支援体制の充実

基本方針3 生涯を通じて健康にいきいきと暮らすために

～生きがいと健康のきっかけづくり

3-1 社会参加、生きがい活動の推進

(1) 生涯学習との連携による社会参加・生きがい活動の推進

3-2 健康づくりの推進

(1) 交流・イベント等を通じた健康づくりの推進
(2) 介護予防に関する情報提供や研修等の実施

基本方針4 その人らしく生きるために

～多様な支援の実践

4-1 多様なインフォーマルサービスの創出

(1) 住民参加型有償サービスの充実
(2) 身近な地域における訪問支援活動の推進
(3) 地域課題に対応できるボランティア団体等の育成

4-2 多様化する福祉課題への対応

(1) 法人後見活動の実施
(2) 相談支援体制の充実（再掲）

基本方針5 地域のなかで安全安心に暮らすために

～安全・安心へつなげる活動づくり

5-1 災害時に備えた体制づくり

(1) 災害ボランティアセンターの体制づくり
(2) 災害関係機関との連携体制づくり

5-2 災害時要援護者の把握と見守り

(1) 災害時に備えた見守り活動の推進

5-3 移動支援対策

(1) 送迎サービスの運用体制の見直し
(2) 福祉有償運送従事者の養成・育成

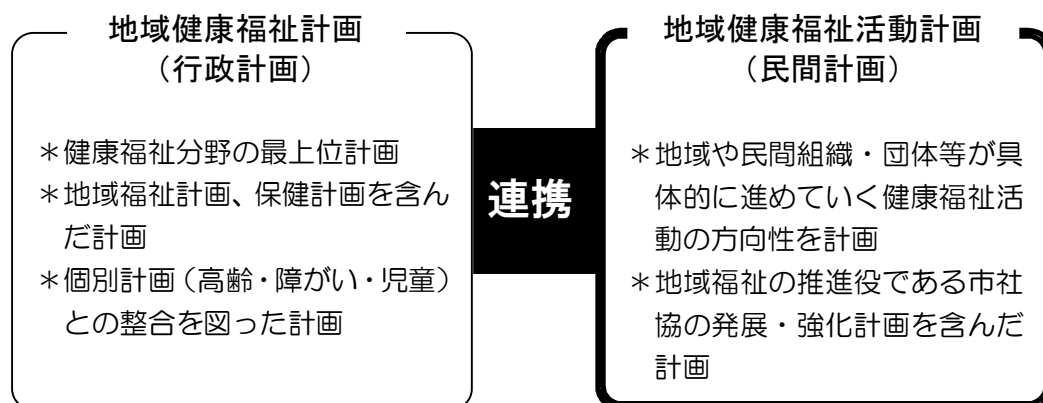
第1章 地域健康福祉活動計画の概要

1 計画の目的

「柏市地域健康福祉計画」（行政計画）を踏まえ、地域や民間組織・団体等が主体となって進める健康福祉活動のための計画が、地域健康福祉活動計画（民間計画）です。

この2つの計画は、地域健康福祉を進めていく上で、なくてはならない「車の両輪」の関係にあります。

図 行政計画と民間計画の関係



2 策定の経緯

平成16年度に柏市が策定した「柏市地域健康福祉計画」（行政計画）を具体的に推進するため、地域住民や健康福祉活動団体等の方々との協働により、平成17年度に「第1期柏市地域健康福祉活動計画」（民間計画）を策定しました。

第1期計画は、柏市と沼南町の合併直後に策定したこともあって、柏市における新たな地域福祉のあり方を創出していくとともに、第2期計画へ向かうためのステップとしての位置づけを持っていました。

第1期計画の成果としては、「協働」をテーマに目標に向かって活動を進める協働意識が醸成されたこと、地区活動マップ等の作成により地域活動の状況が明らかになったこと、また、各地区で具体的な取り組みにつながったこ

となどがあげられます。

一方で、担い手不足への対応、身近な地域において地域活動をコーディネートできる環境づくり、新たな福祉サービスの創出、地域福祉課題に取り組むために横断的な連携の必要性など、いくつかの課題が浮かびあがりました。

これらの第1期計画の実績と評価を踏まえ、「コーディネーターの配置」「支えあい活動の立ち上げ支援」「ボランティアの育成支援」の3つを重点プロジェクトに掲げ、『地域密着型社協』として、地域健康福祉活動を実践的に支援していくことを目標に掲げ、第2期計画を策定しました。

3 計画の期間

柏市地域健康福祉計画（行政計画）と計画期間をあわせ、平成21年度～25年度の5か年計画とします。

	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25
柏市地域健康福祉活動計画 （民間計画）			— 第1期計画 —→			— 第2期計画 —→				
柏市地域健康福祉計画 （行政計画）	—	—	— 第1期計画 —→			— 第2期計画 —→				

第2章 基本的な考え方と重点的な取り組み

1 計画の目標

市の地域健康福祉計画と市社協の地域健康福祉活動計画を一体的に推進するため、計画の目標を共有します。計画の目標は以下のとおりです。

『だれもが、その人らしく、住み慣れた地域で
いきいきと暮らせるまち 柏』

【目標に込めた思い】

『だれもが』（ユニバーサルデザイン）

『だれもが』は、年齢や性別、障がいの有無、国籍などを超えて、全ての人を対象として考えていくという意味を込めました。ユニバーサルデザインの考え方である「だれにとっても（全ての人にとって）」という考え方も含んでいます。

『その人らしく』（福祉）

『その人らしく』は、すべての人の尊厳が尊重され、心豊かに自分らしく生きていける社会、一人ひとりが持てる能力を最大限に生かして、その人らしく生活できる環境を構築していきたいという思いを込めています。

『住み慣れた地域で』（地域）

『住み慣れた地域で』は、だれもが住み慣れた地域にしていくための主体的な意欲を持って、地域の主役として柏という地域を舞台に積極的な活動ができるようにという思い、そして、介護や介助が必要になっても、必要な支援を受けることで、いつまでも住み慣れた地域で暮らせることができるようにという思いを込めています。

『いきいきと暮らせる』（生きがい）

『いきいきと暮らせる』は、いきいきと暮らすためには、どのようなことが必要かを考えました。

一つには、「社会とのかかわり、つながりをもつ」ということです。

人とかかわりのなかで、喜びや楽しみ、悲しみなどを共有し、自分自身を成長させ、他者を思いやりながら生活できることを大切にしたいと考えます。そのため、だれもが孤立することなく、人とかかわりのなかで、共感し、わかちあえる関係をつくっていききたいと考えます。

『いきいきと暮らせる』（健康）

もう一つは、「健康を基本に据える」ということです。

ここでいう健康とは、身体健康だけでなく、心の健康も含みますが、一般的に認識されている「健康的な状態にある」という状態を指すだけではありません。元気に過ごしている人、療養中の人、障がいのある人、生活に困り心細くなっている人・・・など、人によって抱えている生活環境、健康状態が異なります。

私たちがめざす健康とは、その人がどのような状況・状態にあっても、地域の支えあいや専門機関の支援などにより、前を向いて生活していけること、将来に希望をもてること、そして、どのような状況にあっても、一人ひとりの尊厳を認め合えること、そのような、つながり、かかわりのある中（共生）で、前向きに生活できることが「健康」という概念に含まれると考えます。

さらに、「安全・安心に生活できる」ことも大切です。

治安の悪化や、多発する災害など、生活の根底をゆるがす不安な出来事が増えています。これらの不安をできる限り無くしていくことが、「いきいきと暮らす」ための基本になると考えます。

『だれもが、その人らしく、住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまち 柏』には、上記のような、様々な想いを込めており、行政、市民、事業者などが一体となって、この地域健康福祉像を実現していききたいと思います。

2

地域健康福祉を展開する地域包括ケアシステム

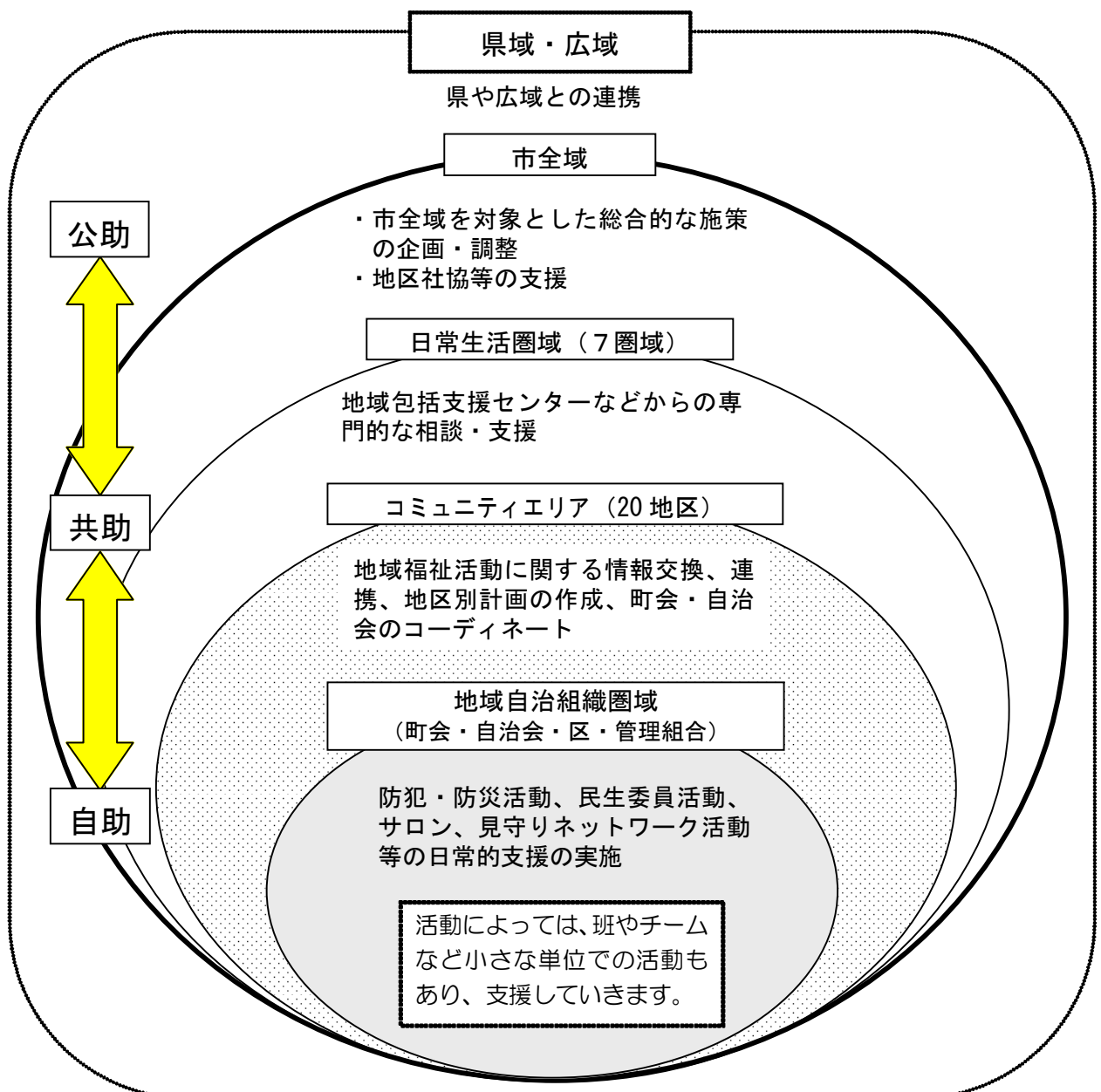
柏市では地域包括ケアシステムを構築し、地域健康福祉全体の最適化を図る方向を打ち出しています。

市と市社協が一体となって地域健康福祉を推進するために、地域包括ケアシステムの考え方に立って本計画を推進することとします。

(1) 地域包括ケアシステムの概要

① 圏域の設定

地域を市全体、日常生活圏域、地区社協圏域、地域自治組織圏域に層化します。



② 各層の考え方

各層に特性を活かした事業を展開するとともに、各層の間（市⇄日常生活圏域、日常生活圏域⇄コミュニティエリアなど）の連絡・連絡の仕組みを整備します。これにより、例えば、地域自治組織圏域で解決できない問題はコミュニティエリアにつなぎ、必要な支援に結びつくようにします。

また、4つの層のなかで圏域の位置づけが明確になっていなかった〔コミュニティエリア〕について、市の計画のなかで、次の③の整理がされました。

③ コミュニティエリアの考え方

地区社協は、23地区で活動していましたが、様々な活動を一体的・横断的に行い、地域活動を活性化させていくために、ふるさと協議会（以下、「ふる協」という。）などとの整理を行い、コミュニティエリア（20圏域）に統一します。

それに伴い、段階的に次の事項に取り組みます。

- ・23地区社協については、1つのコミュニティエリアに1地区もしくは2地区の地区社協が入ることを前提に、圏域を一致させる方向で整理します。
- ・柏市民生委員児童委員協議会は、法定単位を基本に21地区で活動を行っています。今後も地区数については、法定単位を基本としますが、地区の境界については、コミュニティエリアとの調整を、委員の改選時期などを利用して行います。

④ ふる協と地区社協の一本化

市の計画において、ふる協と地区社協が一本化の方向が示されました。

現在、コミュニティエリア20地区のうち、11地区において、ふる協と地区社協が一本化されています。今後、残りの地区の話し合いの状況なども勘案しながら、将来的には、全地区（20地区）において一本化する方向で調整を図ります。

⑤ 地縁型組織と目的型組織の連携

市民に身近な地域においては、地域を基盤とした「地縁型組織」を中心に、目的に応じて活動する「目的型組織」との連携を図り、市民が活動しやすく、かつ、必要なサービスを受けやすい体制を整えます。

（２）地域包括ケアシステムによる支援の流れ

健康福祉に関するニーズは、多様化・複合化しており、既存のサービスだけでは対応できない状況が増えています。そのため、啓発・予防から健康福祉課題（ニーズ）を踏まえたサービスの開発・提供までの仕組みを次のように構築します。

① 啓発活動から相談体制までの取り組み

パンフレット、ホームページ、広報紙など様々な媒体を活用したり、講座・講演会など学習機会の提供等により啓発活動を進めます。また、年齢制限のないサロンを増やすことなどにより、地域で気軽に集い、悩みなどを話することができる環境をつくります。さらに、問題が小さいうちから、専門的な助言・支援を気軽に受けることができる相談体制を整えます。

② 早期発見に向けた取り組み

問題・課題を早期発見できるよう、地域の見守り活動を通じて、気になるケースについては早期に専門機関につなぐことのできる仕組みを整えます。

③ 早期対応・専門的な対応への取り組み

問題を抱えているケースについては、専門機関のネットワークにより、課題解決に向けた支援を行います。

④ 地域の課題を集める仕組みづくり

既存のサービスでは対応できない課題、住民ニーズなどを、地縁型活動組織や目的型活動組織などから集めます。

⑤ 新たなサービスの検討

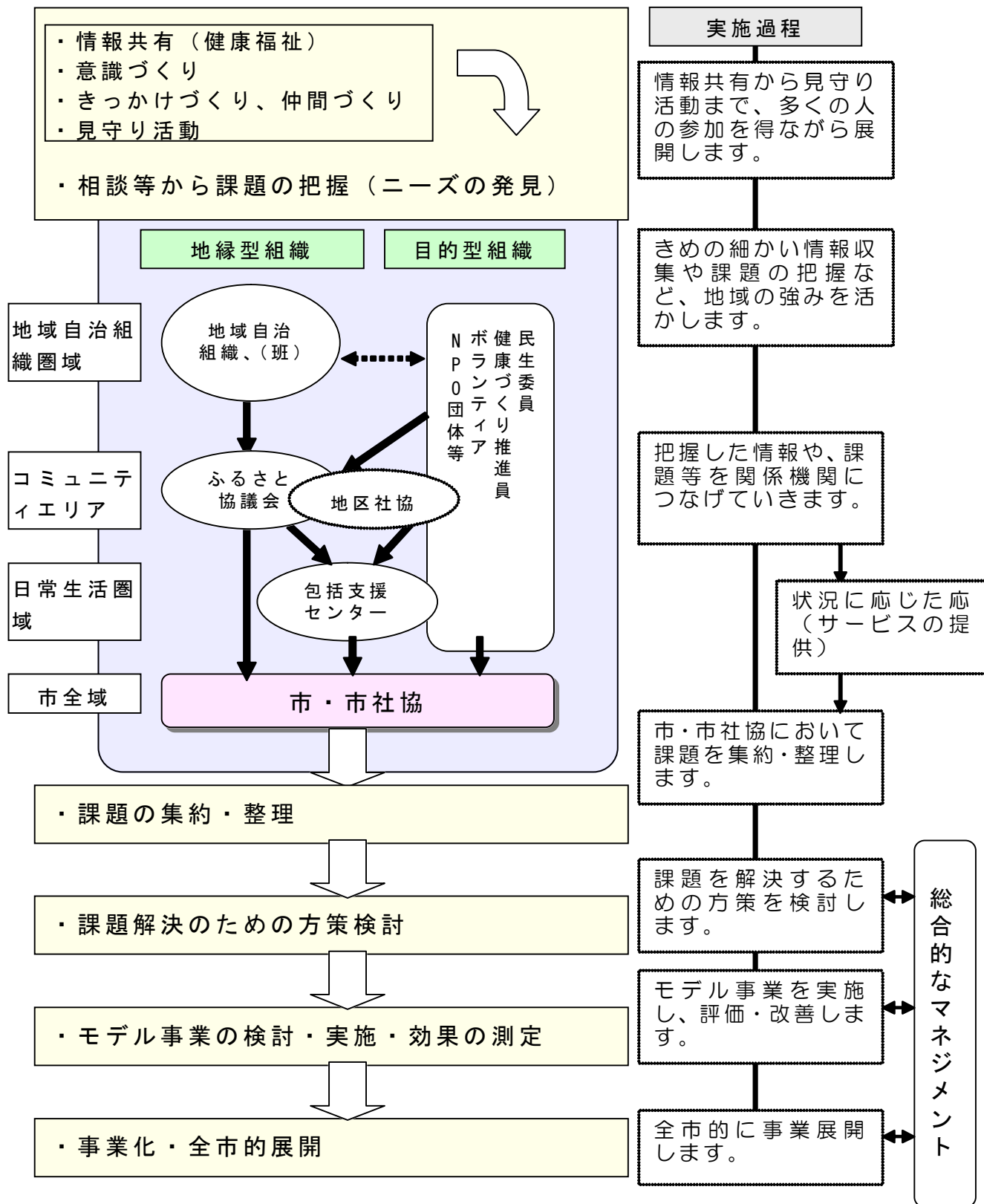
市社協や市が集約した課題等に対し、総合的にマネジメントすることにより、ニーズに対応した新たなサービスを検討します。

そのためにも、市社協や市の政策立案機能、政策調整機能を強化します。

⑥ 新たなサービスのモデル事業実施

検討された新たなサービスを具体化するために、モデル事業を実施し、改善・改良を加えながら、サービスを完成させ、その後、全市に展開します。なお、モデル事業の実施主体は、その事業の特性を勘案して、適切な組織にお願いします。

図 ニーズの発掘からサービス開発までの流れ



3 市計画との役割分担（本計画に求められる役割）

市の地域健康福祉計画との役割分担のなかで、本計画に求められる主な内容は次のとおりです。

圏域のなかでも、地域健康福祉を推進する上で、要となる〔コミュニティエリア〕の体制づくりが求められています。

- ⇒ふる協と地区社協の一本化に向けた取り組みと、一本化後の組織のあり方の検討（メリットが活かされる組織のあり方）
- ⇒20コミュニティエリアに対応した地区社協の体制整備と地区社協活動の強化
- ⇒コミュニティエリアにおいて、地域健康福祉活動をコーディネートする人材の育成（コーディネーターの育成・配置）
- ⇒コミュニティエリアの活動拠点の確保と機能強化（モデル事業の実施）

地縁型組織と目的型組織の連携を強化することが求められています。

- ⇒地区社協と目的型組織（NPOなど）の連携強化
- ⇒地区別計画の策定や計画の推進などを通じた連携の強化
- ⇒ボランティアセンターと市民活動センターの連携強化

住民に身近な助けあい・支えあいを具体化していくことが求められています。

- ⇒地区社協（ふる協）と地域自治組織の機能分担とそれぞれへの支援
- ⇒地域自治組織より、さらに小さな単位（班・チームなど）での活動も視野に入れた支援

地域特性に配慮したサービスの開発が求められています。

- ⇒各地域の特性を活かした、地域対応型サービスの開発支援（全市的なサービスとは別に、地域の特性を踏まえたサービス展開）

インフォーマルサービスの充実が求められています。

- ⇒多様化する課題に対応したインフォーマルサービスの開発
- ⇒地域力を活かした住民参加型サービスの充実

権利擁護体制の充実が求められています。

- ⇒法人後見制度、市民後見制度などの体制づくり

4 基本方針

本計画における基本方針を次のとおり定めます。

基本方針１ 地域で支えあっていくために ～人づくり、活動づくり

地区社協や民生委員、ボランティア、NPOなど、地域では様々な組織が活動を行っています。しかし、活動の担い手やリーダーが、固定化・高齢化する傾向がみられ、活動の停滞やマンネリ化が懸念されます。活動を持続させ、活性化させていくために、担い手やリーダーの育成に力を入れていきます。

さらに、身近な地域での支えあい・助けあいの活動を、地域住民が主体的に推進できるよう、啓発活動、学習活動など、側面的な支援を実施します。

地域福祉の推進は、地区社協が大きな役割を担っていますが、今後は、市のふる協と地区社協の一本化方針を踏まえ、総合的・機能的な組織体制づくりを進めます。

◆施策体系

1-1 担い手の確保

- (1) ボランティアセンターの機能強化
- (2) ボランティアデビューのきっかけづくり
- (3) 地区単位での担い手づくり
- (4) 気軽なボランティアの推進

1-2 より身近な地域での支えあいの支援

- (1) 身近な地域での助けあい支えあい活動の推進
- (2) 多様な地域福祉活動への支援

1-3 地区社協の方向性の確立

- (1) 地区別計画の推進
- (2) 総合的・機能的な組織体制の整備
- (3) 地区活動の理想的な構成員体制づくり
- (4) 助けあい支えあいを中心とした活動展開
- (5) 活動メニューに応じた助成金の設定
- (6) コーディネーターの配置

基本方針 2 地域健康福祉を広げ、相談体制を充実するために ～助けあい支えあいの輪を広げる

地域健康福祉への理解を深め、多くの人に参加してもらえるよう、交流や体験、学習などを通じた意識啓発を進めます。

福祉教育については、子どもの頃からの学びを大切にするとともに、介護の問題に直面する様々な世代が福祉について学べるよう、多世代型の福祉教育に力を入れていきます。

また、身近な地域における「声かけ」などの見守り活動を通じて、誰もが困ったときに「助けて」と言える環境づくりを進め、相談・支援につなげていきます。

◆施策体系

2-1 福祉意識の醸成

- (1) 新たな啓発方法の推進
- (2) 障がい者との懇談・交流の推進

2-2 福祉教育の推進

- (1) 市内全校（小中）による福祉教育の推進
- (2) 世代を超えた福祉教育の実施

2-3 潜在的ニーズの発掘と社会化

- (1) 「助けて」と言える環境づくり
- (2) 身近な地域における「声かけ」の推進
- (3) 相談支援体制の充実

基本方針3 生涯を通じて健康にいきいきと暮らすために ～生きがいと健康のきっかけづくり

誰もが、健康でいきいきと生活できるよう、生涯学習施策や健康施策と連携を図りながら、社会参加、生きがい活動の促進、地域ぐるみの健康づくりなどを支援します。

◆施策体系

3-1 社会参加、生きがい活動の推進

- └─ (1) 生涯学習との連携による社会参加・生きがい活動の推進

3-2 健康づくりの推進

- └─ (1) 交流・イベント等を通じた健康づくりの推進
- └─ (2) 介護予防に関する情報提供や研修等の実施

基本方針4 その人らしく生きるために

～多様な支援の実践

急速な少子高齢社会の進展の中、その人らしく生きるためには、公的制度では対応できない、そして地域住民では対応しにくい多様な生活ニーズに対応するサービスが必要不可欠です。

そのため、住民参加型サービスなどのインフォーマルサービスを充実するとともに、地区単位での担い手の確保・育成、地域課題を解決できるボランティアやNPO等の活動を支援します。

さらに、判断能力が落ちたときでも、安心して生活できるよう法人後見活動や相談体制を充実します。

◆施策体系

4-1 多様なインフォーマルサービスの創出

- (1) 住民参加型有償サービスの充実
- (2) 身近な地域における訪問支援活動の推進
- (3) 地域課題に対応できるボランティア団体等の育成

4-2 多様化する福祉課題への対応

- (1) 法人後見活動の実施
- (2) 相談支援体制の充実（再掲）

基本方針5 地域のなかで安全安心に暮らすために

～安全・安心へつなげる活動づくり

多様な組織との連携を図りながら、災害ボランティアセンターなど災害時に備えた体制を整備します。あわせて、日頃の見守り活動などを通じて、災害時にも地域で支えあえる環境をつくれます。

また、送迎サービスなどの充実により、移動支援対策を進めます。

◆施策体系

5-1 災害時に備えた体制づくり

- (1) 災害ボランティアセンターの体制づくり
- (2) 災害関係機関との連携体制づくり

5-2 災害時要援護者の把握と見守り

- (1) 災害時に備えた見守り活動の推進

5-3 移動支援対策

- (1) 送迎サービスの運用体制の見直し
- (2) 福祉有償運送従事者の養成・育成

5 重点的な取り組み

地域密着型社協として、地域に根付いた事業を展開していくため、次の3つのプロジェクトに重点をおいて取り組みます。

- 重点プロジェクト1 コーディネーターの配置
- 重点プロジェクト2 支えあい活動の立ち上げ支援
- 重点プロジェクト3 ボランティアの育成支援

重点プロジェクト1 コーディネーターの配置

◆目標

コミュニティエリア（20地区）へのコーディネーター配置の可能性を探るため、モデル事業として、コミュニティエリア1地区に、コーディネーターを配置します。本事業で多くの成果が得られた場合には、市との協議の上、事業を拡大していきます。

◆目的と事業展開

少子高齢・核家族化が進む中で、地域活動の活性化に期待が高まっています。しかし、人間関係の希薄化や地域活動従事者の不足、既存の制度では不足してしまう福祉ニーズへの対応が課題となっています。そのような中、近隣センターを活動拠点とした子育て支援や高齢者支援等の充実を求める市民の声が多く寄せられています。

本プロジェクトは、これらの課題解決や要請に応えるべく、沼南地域包括支援センターにコーディネーター（市社協職員）を配置し、高柳近隣センターを地域活動拠点として、風早南部地域において平成21年4月から事業を展開します。

事業実施にあたっては、近隣センターに配置された市職員と連携を図ることで、より充実した事業に発展させていきます。

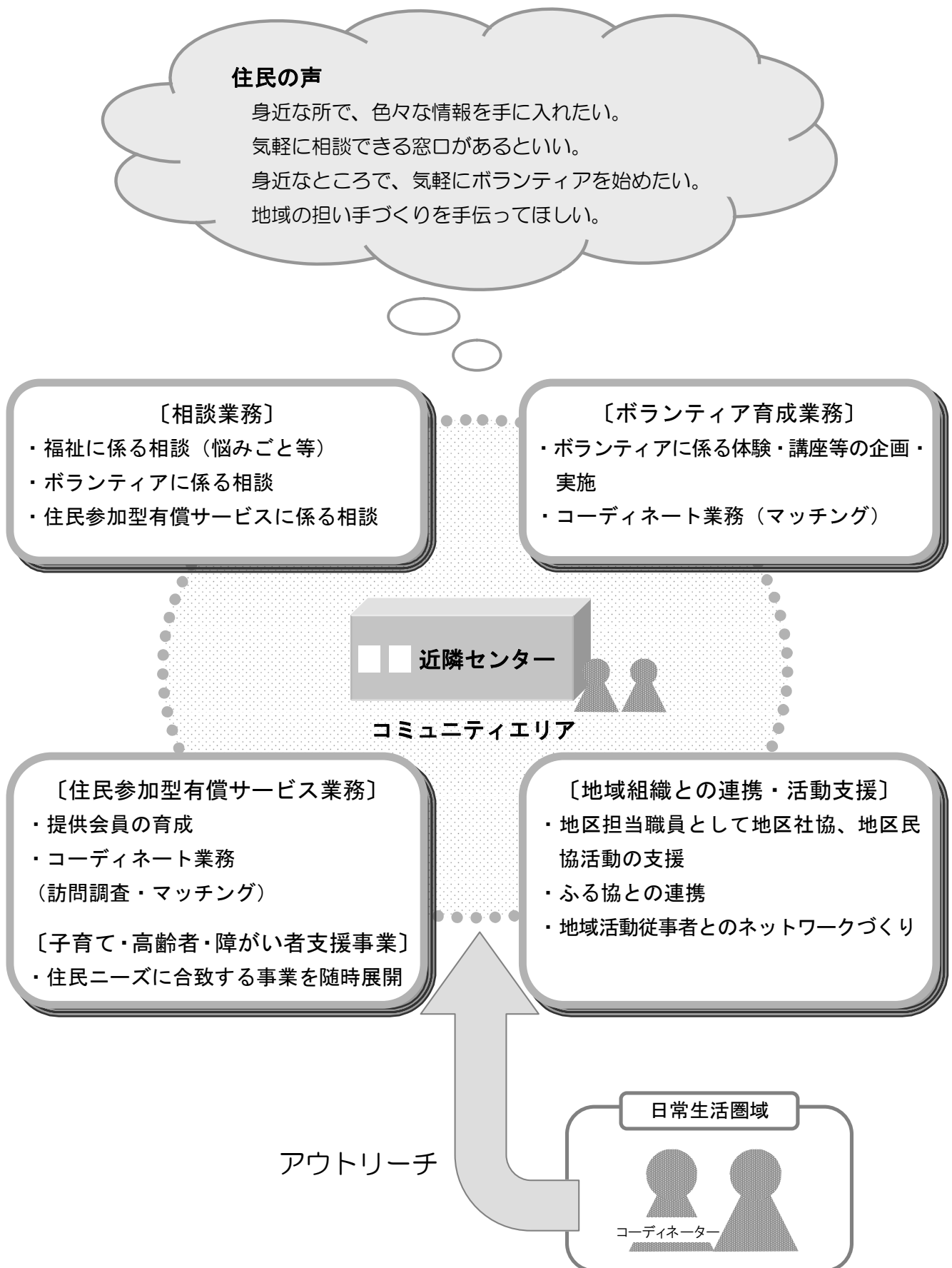
◆市との連携による事業実施と事業検証

本事業は、市との協働によるモデル事業の位置づけを担っています。そのため、事業で得られた市民ニーズ等については、市に対して定期的に情報提供するとともに、協働して市民サービスの向上につなげていきます。

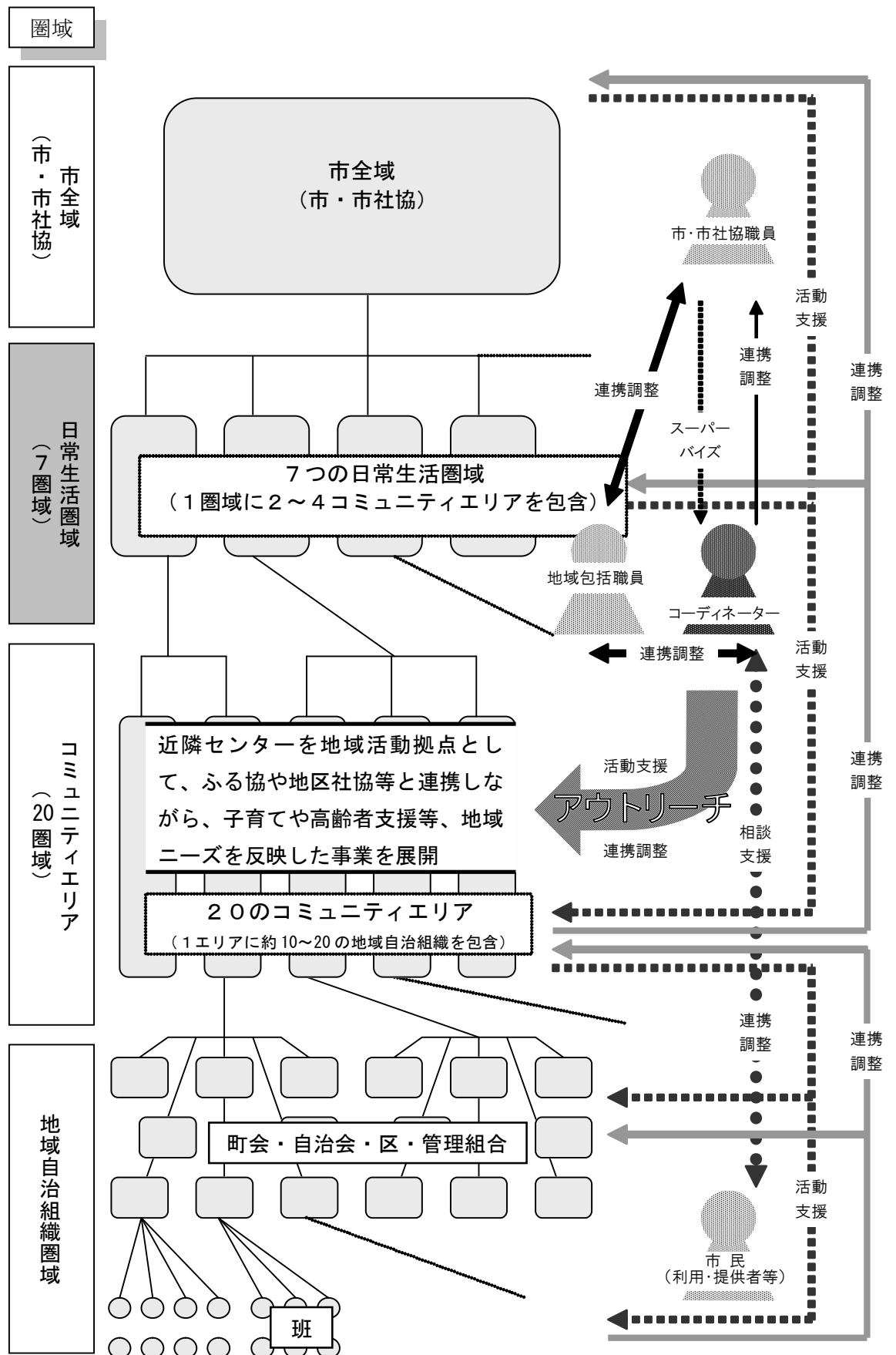
さらに、地域での活動を通して、現在の市社協や市の実施する事業に対する住民の満足度の把握や新たなニーズを的確に捉え、その成果を、「計画推進会議」において検証し、効果的な事業展開の方法を探ります。

検証期間は、概ね1～2年間とします。

◆モデル事業の実施イメージと効果



◆健康福祉圏域とコーディネーター配置の関係



重点プロジェクト２ 支えあい活動の立ち上げ支援

◆目的と事業展開

地域での助けあい支えあい活動をより積極的に展開していくために、地区社協の役割（機能）を、従来の交流・イベント型活動から、助けあい支えあい活動を中心とした活動へと移行していきます。

今後は、地区社協が中心となって、地域のなかの助けあい支えあい活動を育成・支援していきます。

市社協は、助けあい支えあい活動が円滑に展開されるよう、技術的・財政的などの面から地区社協を支援します。

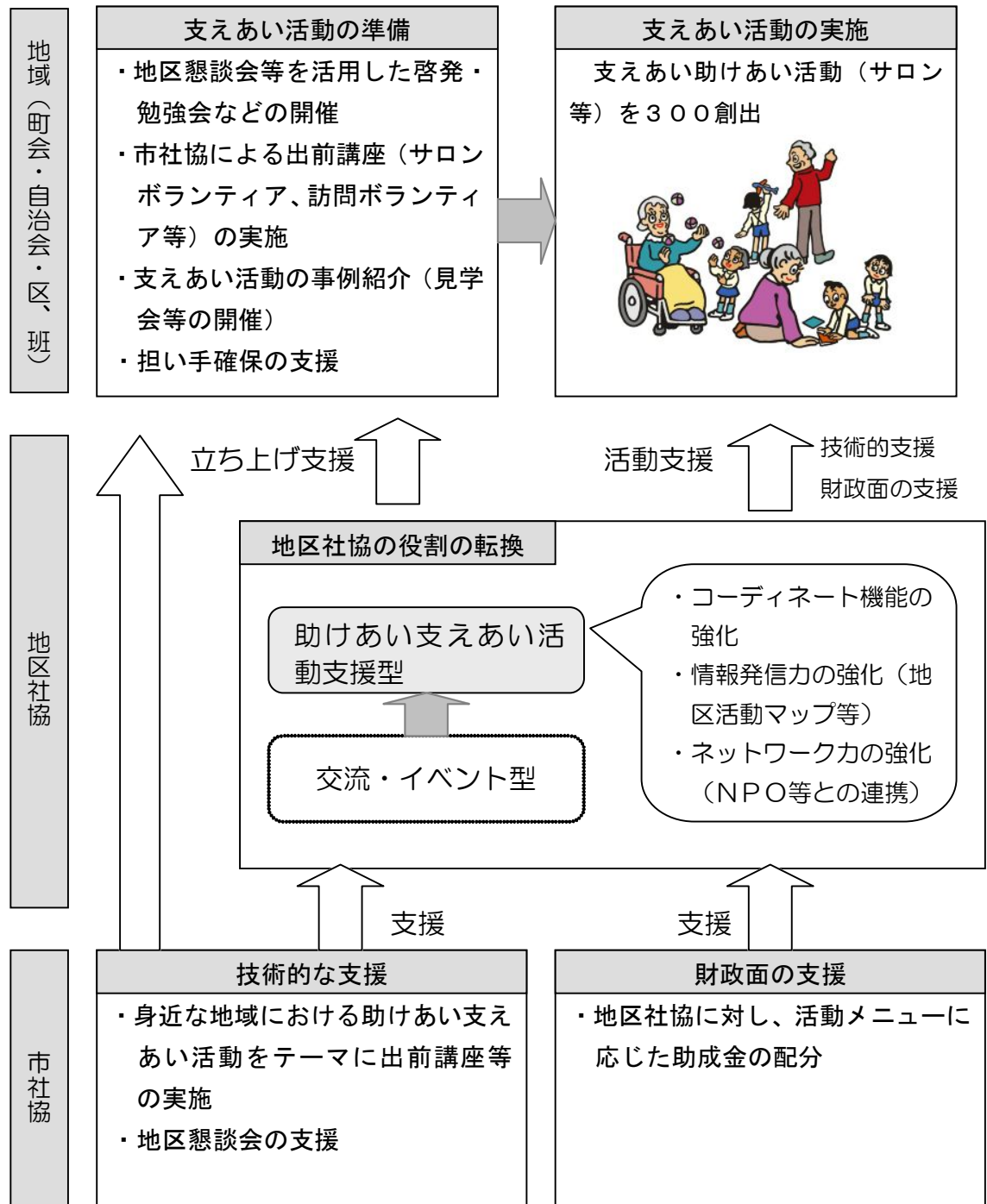
◆目標

地域自治組織、班などにおける支えあい活動（サロン等）を３００創出（既存活動を含む）します。

◆取り組み

- ・地区社協活動を、従来の交流・イベント型活動から、助けあい支えあい活動に移行します。
（３３ページ：（４）助けあい支えあいを中心とした活動展開）
- ・計画的に地区内活動を推進するために、地区懇談会の開催を支援します。
（３１ページ：②地区懇談会の実施）
- ・身近な地域（地域自治組織単位等）での助けあい支えあい活動を推進するために、地区懇談等において啓発を進めていきます。
（２９ページ：①地区懇談会等による啓発）
- ・新たに助けあい支えあい活動を始める際のヒントとなるよう、市社協が出前講座を実施します。
（２９ページ：②「身近な地域における助けあい支えあい活動」の出前講座の実施）
- ・地区活動マップの更新を支援します。
（３１ページ：③地区活動マップの更新）
- ・地区社協の地区内の活動を支援するため、活動メニューに応じた助成金を配分します。
（３３ページ：（５）活動メニューに応じた助成金の設定）

◆支えあい活動支援のイメージ



重点プロジェクト3 ボランティアの育成支援

◆目的と事業展開

急速な少子高齢社会の進展の中、誰もが、地域のなかで、その人らしく生活していくためには、公的制度の隙間を埋めるインフォーマルサービスが必要不可欠です。インフォーマルサービスには、住民参加型有償サービス、ボランティアによる支援などがありますが、担い手の不足が大きな課題となっています。

そのため、ボランティアセンターの機能強化を図りながら、ボランティア講座の実施、身近な地域でのボランティア養成などにより、新たな担い手を確保していきます。

◆目標

新たな担い手を 1,000 人確保します。

◆取り組み

<ボランティアセンターの強化>

- ・ボランティアセンターのコーディネート力の強化を図ります。また、市民活動センターなど他機関との連携を強化します。

(26 ページ : (1) ボランティアセンターの機能強化)

<新たな担い手の確保>

- ・ボランティア入門講座を定期的に関催し、担い手を確保します。また、新たな担い手となる人材が、実際の活動に結びつくよう、地域活動の場へコーディネートします。

(27 ページ : (2) ボランティアデビューのきっかけづくり)

<地区単位での担い手の確保>

- ・近隣センター等において、ボランティア（担い手）育成講座を実施し、地区単位での担い手づくりを進めます。

(28 ページ : (3) 地区単位での担い手づくり)

- ・ボランティアへのきっかけづくりとして、おせっ会やサロン活動など、地域で気軽に取り組めるボランティア活動を紹介する仕組みを整えます。

(28 ページ : (4) 気軽なボランティアの推進)

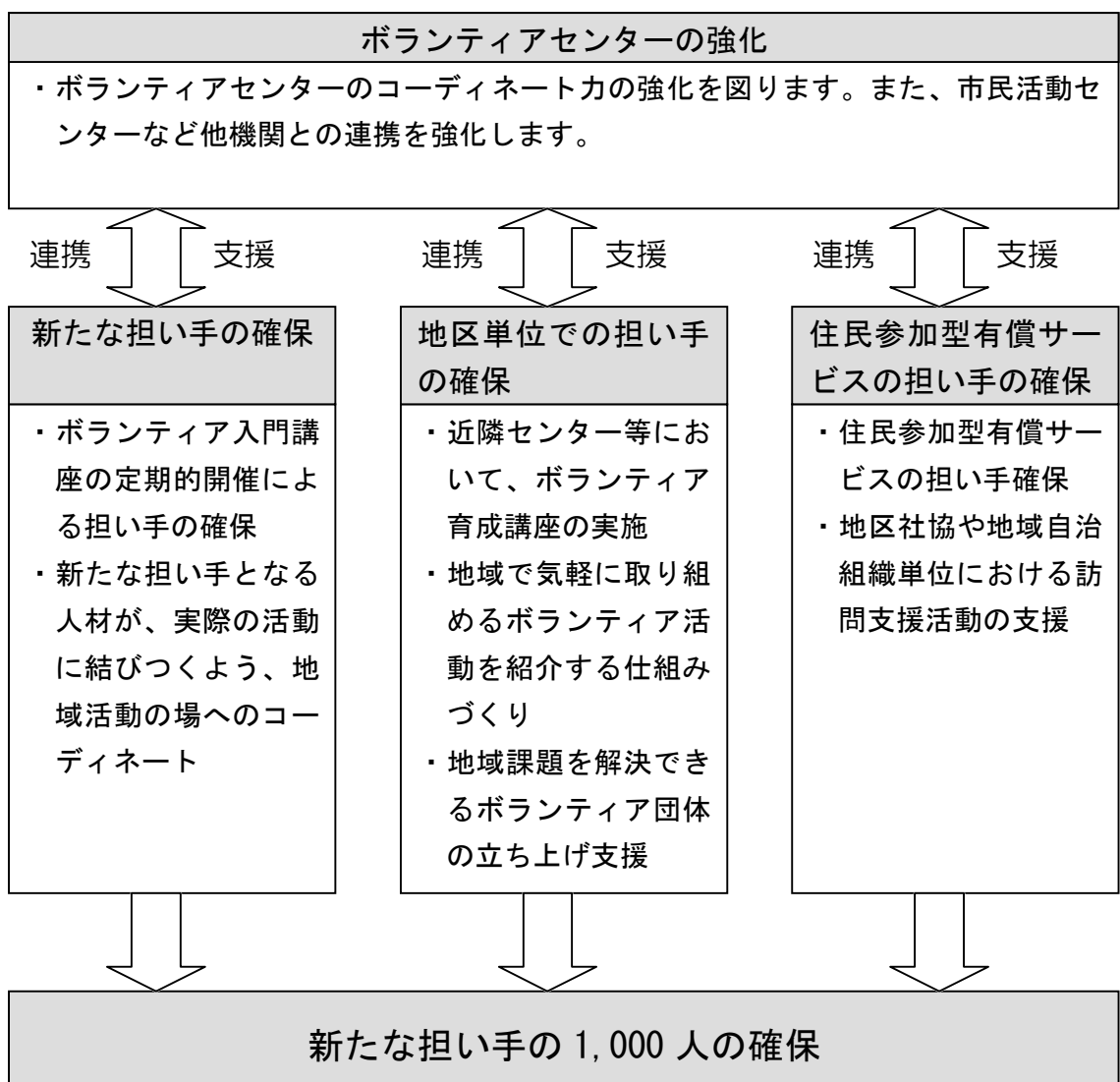
- ・地域での様々なニーズに応え、地域課題を解決できるボランティア団体の立ち上げを支援していきます。

(43 ページ : (3) 地域課題に対応できるボランティア団体等の育成)

<住民参加型有償サービスの担い手の確保>

- ・住民参加型有償サービス（さわやかサービス、ファミリーサポート）を、身近なところで、安定的に提供できるよう担い手の確保を図ります。
（４１ページ：（１）住民参加型有償サービスの充実）
- ・身近な地域で、訪問支援活動が実施されるよう、地区社協や地域自治組織単位等における訪問支援活動を支援します。
（４２ページ：（２）身近な地域における訪問支援活動の推進）

◆担い手確保の取り組みイメージ



第3章 施策の展開

1 地域で支えあっていくために ～人づくり、活動づくり

〔基本方針〕

地区社協や民生委員、ボランティア、NPOなど、地域では様々な組織が活動を行っています。しかし、活動の担い手やリーダーが、固定化・高齢化する傾向がみられ、活動の停滞やマンネリ化が懸念されます。活動を持続させ、活性化させていくために、担い手やリーダーの育成に力を入れていきます。

さらに、身近な地域での助けあい支えあい活動を、地域住民が主体的に推進できるよう、啓発活動、学習活動など、側面的な支援を実施します。

地域福祉の推進は、地区社協が大きな役割を担っていますが、今後は、市のふる協と地区社協の一本化方針を踏まえ、総合的・機能的な組織体制づくりを進めます。

1-1 担い手の確保

〔取り組みに向けて〕

ボランティアセンターの機能強化を図りながら、ボランティアデビューのきっかけづくりや、気軽に取り組めるボランティア活動など、活動の機会を広げていきます。また、団塊の世代をはじめ、様々な世代に働きかけを行いながら、地区単位での担い手づくりを進めます。

(1) ボランティアセンターの機能強化

① コーディネート力の強化

ボランティアに対するニーズは多種多様です。様々なボランティアの依頼に対応できるよう、地区社協、ボランティアグループ、NPO等との連携のもとに、適切な支援ができるよう、ボランティアセンターのコーディネート力の強化を図ります。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
コーディネート力の強化	検討	実施 →			

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
ボランティア相談年間件数（件）	409	450	475	500	550	600
コーディネート年間件数（件）	138	150	160	170	180	200

② 市民活動センター等との連携強化

ボランティア活動は福祉分野に限らず、幅広い分野に広がっています。そのため、多様な分野の活動についても情報を収集・共有し、活動を紹介していきます。そのために、市民活動センターなど他機関との連携を強化します。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
市民活動センター等との連携強化	検討	実施 →			

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
市民活動センター等他機関との協議の場の設置	—	機能、役割、連携内容等の協議		協議結果を踏まえ実践		

(2) ボランティアデビューのきっかけづくり

① ボランティア入門講座の実施

ボランティアへの依頼が増加する一方で、ボランティア活動者は不足しています。そのため、団塊の世代など、ボランティア活動を始めたいという方々を対象に、ボランティア入門講座を定期的を開催し、担い手を確保します。


実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
ボランティア入門講座の実施					

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
ボランティア入門講座の年間回数（回）	0	2	3	3	4	6
年間参加人数（人）	0	60	90	90	120	180

② 担い手の地域活動へのコーディネート

ボランティア入門講座などをきっかけに、新たな担い手となる人材が、実際の活動に結びつくよう、地域活動の場へとコーディネートします。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
担い手の地域活動へのコーディネート					

(3) 地区単位での担い手づくり

地域内の課題や問題などを、地域にあった方法で、住民自らが解決していけるよう、地区単位での担い手づくりを進めます。

具体的には、地区社協と市社協の共催事業として、近隣センター等において、ボランティア（担い手）育成講座を実施します。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
地区単位での担い手づくり					


〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
講座受講者年間人数（人）	—	30	60	90	120	200

(4) 気軽なボランティアの推進（「月1回からできるボランティア活動」の場の提供）

ボランティア活動をしたくても、どこで、どのような手伝いができるのか、わからないという声が多く聞かれます。

そのため、おせっ会やサロン活動など、地域で気軽に取り組めるボランティア活動を紹介する仕組みを整えます。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
気軽なボランティアの推進 （「月1回からできるボランティア活動」の場の提供）					

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
紹介年間件数（件）	—	60	120	200	240	280

1-2 より身近な地域での支えあいの支援


〔取り組みに向けて〕

地域自治組織や身近な班、ご近所などで、助けあい支えあい活動を推進するために、出前講座などを通じて啓発していくとともに、地域のなかで福祉活動を積極的に推進する団体を支援していきます。

(1) 身近な地域での助けあい支えあい活動の推進


① 地区懇談会等による啓発

地区懇談会などの機会を通じて、身近な地域（地域自治組織単位等）における支えあい活動の事例や成果などを紹介し、啓発を進めていきます。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
地区懇談会等による啓発	実施 				

② 「身近な地域における助けあい支えあい活動」の出前講座の実施

身近な地域（地域自治組織単位等）において、新たに助けあい支えあい活動を始める際のヒントとして、市社協が出前講座（サロンボランティア、訪問ボランティア等）を実施します。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
出前講座の実施	実施 				

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
身近な地域（地域自治組織単位等）での助けあい支えあい活動箇所総数（箇所）	—	100	150	200	250	300

（２）多様な地域福祉活動への支援（新たな団体助成の実施）

多様な地域福祉活動を創出していくために、団体への助成方法を、公募型による助成に転換します。特に、共同募金財源をこれまで以上に有効活用するために、“寄附者の思いに応え、何かを生み出す”活動への支援を強化します。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
多様な地域福祉活動への支援 （新たな団体助成の実施）	<div style="text-align: center;"> 実施  </div>				

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
助成団体総数（団体） （地区社協を除く）	79	110	120	130	140	150

※実績 79 団体の内訳（ボランティア団体 63、当事者・福祉団体 16）

1-3 地区社協の方向性の確立

〔取り組みに向けて〕

地区社協が、地域自治組織をはじめ、地域に存在する様々な団体の活動をコーディネートしていけるよう機能強化を図ります。そのため、活動メニューに応じた助成金など、市社協からの支援方法も転換します。

また、地区社協が、地区懇談会などで話し合いを重ねながら、地区別計画を推進できるよう支援します。

さらに、市の計画（地域健康福祉計画）で示された、ふる協と地区社協の一本化方針を踏まえ、総合的・機能的な組織体制づくりを進めます。その際には、担い手の役割分担が効果的に行われる構成員の体制づくりも併せて進めます。

（１）地区別計画の推進

① 地区別計画の目標に向けた取り組みの支援

各地区社協が作成する地区別計画の目標に基づいて活動が展開されるよう支援します。（地区別計画は、66 ページに掲載しています。）

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
地区別計画の目標に向けた取り組みの支援	実施				

② 地区懇談会の実施

地区内の活動を計画的に進めていくために、地区懇談会の開催を支援します。また、必要に応じて助言等の支援を実施します。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
地区懇談会の実施	実施				

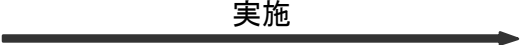
③ 地区活動マップの更新

地区活動マップの更新を支援し、地区内の活動に関する情報を広く発信します。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
地区活動マップの更新	実施				

（２）総合的・機能的な組織体制の整備（ふる協との一本化）

複数の地域組織に所属し、そのことを負担に感じている方が多くいます。機能的な組織体制を構築するために、総合的なコミュニティづくり（ふる協との一本化）を進めます。

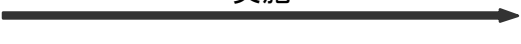
実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
総合的・機能的な組織体制の整備（ふる協との一本化）					

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
一本化の地区総数（地区）	11	13	15	17	19	20

（３）地区活動の理想的な構成員体制づくり（改選及び後継者づくり）

地区活動の運営には多くの担い手（委員等）を必要としていますが、担い手の負担感が大きくなっています。地区内での話し合いや懇談会を通じ、役員や委員の役割を再検証し、理想的な構成員体制、改選及び後継者づくりに努めます。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
地区活動の理想的な構成員体制づくり（改選及び後継者づくり）					

(4) 助けあい支えあいを中心とした活動展開

地区社協活動を、従来の交流・イベント型活動から、助けあい支えあい活動を中心とした活動へと移行していきます。

特に、地区内での身近な助けあい支えあい活動が多く展開されるよう、地区社協が中心となって、その活動を育成・支援していきます。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
支えあい活動への転換	実施 →				

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
支えあい活動への転換地区総数（地区）	—	6	8	14	17	20

(5) 活動メニューに応じた助成金の設定

地区内で様々な活動を実施する場合、予算が必要となります。様々なニーズに対応するため、活動メニューに応じた助成金を設定します。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
活動メニューに応じた助成金の設定	実施 →				

(6) コーディネーターの配置

地域との連携・協働をより強化し、地区社協活動の充実を図っていくため、地域活動拠点にコーディネーター（地区担当職員）を配置します。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
コーディネーターの配置	実施・拡充 →				

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
コーディネーター配置地区総数（地区）	—	1	検討（検討結果を踏まえ拡充） →			

2

地域健康福祉を広げ、相談体制を充実するために

～助けあい支えあいの輪を広げる

〔基本方針〕

地域健康福祉への理解を深め、多くの人に参加してもらえよう、交流や体験、学習などを通じた意識啓発を進めます。

福祉教育については、子どもの頃からの学びを大切にするとともに、介護の問題に直面する様々な世代が福祉について学べるよう、多世代型の福祉教育に力を入れてきます。

また、身近な地域における「声かけ」などの見守り活動を通じて、誰もが困ったときに「助けて」と言える環境づくりを進め、相談・支援につなげていきます。

2-1 福祉意識の醸成

〔取り組みに向けて〕

福祉関係者だけでなく、様々な分野の人に働きかけ、福祉意識を広げていきます。また、日頃の交流を通じて、福祉意識を広げていけるよう交流機会を拡充します。

(1) 新たな啓発方法の推進（広報・啓発活動の改善）

① 多様な分野への啓発活動

多様化する健康福祉課題への対応や、家族の育児力・介護力の低下の予防、助けあい支えあいの輪を広げるためには、健康福祉活動への理解と参加が不可欠となります。市社協では、日頃の活動を通じて得たノウハウ等を活かし、広く福祉意識の醸成に努めます。特に、狭義の福祉分野に捕らわれることなく、あらゆる分野へ積極的に広報・啓発活動を行い、理解と参加を求めます。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
多様な分野への啓発活動	検討	実施 →			

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
多様な分野への年間啓発活動数（回）	1	3	5	8	10	12

② 出前講座の充実と推進

地域組織や関係機関等が主催する講座への講師派遣など、依頼に応じて必要な支援を積極的に行うとともに、出前講座の内容の充実など、利用しやすい環境を整備します。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
出前講座の充実と推進	検討	実施 →			

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
出前講座のメニュー総数（メニュー）	4	4	8	10	10	10

（２）障がい者との懇談・交流の推進

交流会や懇談会、あるいは福祉施設の行事等への参加を通じて、障がい者の理解を深め、福祉意識の醸成に努めます。

「障害者をむすぶ会」等の当事者団体と連携を図り、地区単位での障がい者との懇談・交流を推進します。

まず、光ヶ丘・土地区をモデルとして推進し、順次、実施地区を増やしていきます。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
障がい者との懇談・交流の推進	実施 →				

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
実施地区総数（地区）	2	5	9	11	17	20

2-2 福祉教育の推進

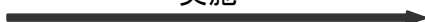
〔取り組みに向けて〕

子どもの頃からの福祉教育を推進するとともに、より多くの人、世代に福祉への理解を深めてもらえるよう、多世代型の福祉教育を推進します。

（１）市内全校（小中）による福祉教育の推進

「福祉」について触れ、学ぶことは、次世代を担う子どもたちにとって、とても大切なことであるため、地域や関係機関等との連携を図り、福祉教育の普及・啓発を推進していきます。

具体的には、福祉教育機材（各種体験用具や教育用ビデオ等）の充実を図り、授業への取り組みを支援します。また、総合学習等で活用できる福祉体験講座（出前講座）を市内全校にＰＲし、実施に結びつけていきます。


実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
市内全校（小中）による福祉教育の推進	検討				

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
福祉教育取り組み学校総数（校）	7	8	9	10	12	15
授業総数（講座）	24	25	27	30	36	45

(2) 世代を超えた福祉教育の実施

誰もがその人らしく暮らせるまちづくりを推進するためには、子どもだけでなく大人も「福祉」に触れ、お互いを理解する心を持つことが必要です。親子で福祉について学ぶ講座や、介護をする人が学ぶ講座など、世代を超えて多くの人々が「福祉」に触れ、考える機会をつくり福祉教育を推進していきます。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
世代を超えた福祉教育の実施	検討				

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
多世代型福祉教育の年間回数（回）	0	1	2	3	4	5


2-3 潜在的ニーズの発掘と社会化

〔取り組みに向けて〕

何らかの支援が必要であっても、声を出せずにいる人などの潜在化したニーズが表に出てくるよう、困った時に「助けて」と言える環境づくりを進め、相談・支援につなげていきます。

(1) 「助けて」と言える環境づくり

人に言えない悩みがあって、助けを求めずに一人で考え込んでしまう方が多くいます。一人で考え込まず、気軽に相談できる環境づくりを地区懇談会等で話しあい、地域自治組織等と連携して「助けられ下手から、助けられ上手」の関係づくりへの第一歩を推進します。


実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
「助けて」と言える環境づくり	<div style="text-align: center;"> 実施  </div>				

〔目標値〕

※次項『身近な地域における「声かけ」の展開』の中で併せて設定

(2) 身近な地域における「声かけ」の推進

本当に困ったことについては、親身になって話を伺うと、家庭の事情等を話してくれる場合があります。困ったことが限界に達する前に発見することができるよう、助ける人材を育成し、「助けて!」と言いやすい関係を築くために、見守りチーム（見守り活動）を推進します。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
身近な地域における「声かけ」の推進	検討	<div style="text-align: center;"> 実施  </div>			

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
見守りチーム実施地区数（地区）	4	4		10		20

※見守りチームとは、民生委員児童委員と共に、約50～100世帯を単位として、福祉委員などが行う見守り活動のことで、現在、大津ヶ丘・塚崎地区、風早北部地区、風早南部地区、手賀地区の4地区で実施しています。

(3) 相談支援体制の充実 ⇒（詳細は45ページをご覧ください）

3

生涯を通じて健康にいきいきと暮らすために

～生きがいと健康のきっかけづくり

〔基本方針〕

誰もが、健康でいきいきと生活できるよう、生涯学習施策や健康施策と連携を図りながら、社会参加、生きがい活動の促進、地域ぐるみの健康づくりなどを支援します。

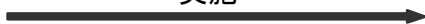
3-1 社会参加、生きがい活動の推進

〔取り組みに向けて〕

より多くの方が、地域の活動や生きがい活動に参加できるよう環境を整えます。

(1) 生涯学習との連携による社会参加・生きがい活動の推進

生涯学習をきっかけとして、地域活動に関わりを持つ方は少なくはありません。団塊世代や高齢者等の豊富な経験や知識を活かしながら、社会参加や生きがいを感じられる活動（地域活動等）へとつなげられるよう生涯学習との連携を図ります。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
生涯学習との連携による、社会参加・生きがい活動の推進	検討	<div style="text-align: center;"> 実施  </div>			


3-2 健康づくりの推進

〔取り組みに向けて〕

誰もが、いつまでも健康でいきいきと生活できるよう、地域ぐるみの健康づくり、介護予防に取り組みます。


(1) 交流・イベント等を通じた健康づくりの推進

地域との連携により、交流・イベント等の地域活動の場を活用し、ライフステージ別の健康づくり、食育等の健康施策を啓発し、健康づくりを推進します。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
交流・イベント等を通じた健康づくりの推進	実施 				

(2) 介護予防に関する情報提供や研修等の実施

おせっ会・サロン活動等の身近な地域活動の場で、より効果的な介護予防が展開できるように、地域活動従事者に対し、実践で活用しやすい情報提供や研修の機会をつくれます。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
介護予防に関する情報提供や研修等の実施	実施 				

〔基本方針〕

急速な少子高齢社会の進展の中、その人らしく生きるためには、公的制度では対応できない、そして地域住民では対応しにくい多様な生活ニーズに対応するサービスが必要不可欠です。

そのため、住民参加型サービスなどのインフォーマルサービスを充実するとともに、地区単位での担い手の確保・育成、地域課題を解決できるボランティアやNPO等の活動を支援します。

さらに、判断能力が落ちたときでも、安心して生活できるよう法人後見活動や相談体制を充実します。

4-1 多様なインフォーマルサービスの創出**〔取り組みに向けて〕**

多様化する福祉ニーズに対応するために、住民参加型サービス（訪問支援活動等）の充実を図るとともに、身近な地域で、担い手の確保を図り、地域密着型のサービスに転換していけるよう支援体制を構築します。

さらに、地域課題に応じたサービスを提供するボランティアや NPO の活動を支援します。

（１）住民参加型有償サービスの充実

急速な少子高齢社会の進展の中、その人らしく生きるためには、公的制度では対応できない、そして地域住民では対応しにくい多様な生活ニーズにも対応するサービスが必要不可欠です。


市社協で実施しているさわやかサービスとファミリーサポートの住民参加型有償サービスが、赤ちゃんからお年寄りまでの多様な福祉ニーズに一体的に対応できるサービスとして、身近に安定的に提供できるよう相談・サービス提供体制を整備します。

①モデル事業にあわせ、地域の拠点で相談・提供ができるサービス体制を整えます。

②担い手の確保・サービス内容のリニューアルを図り、今後顕在化してくるニーズに前向きに対応する体制を整えます。

- ③増え続けるニーズに対しては、地域やそれぞれの団体の特性を踏まえ、分担あるいは補完しながらサービス提供できるよう、連携を強化し協力体制を構築します。

柏市全体の有償在宅福祉サービスの質の向上を図るため、担い手やコーディネーターの研修や情報交換会を実施します。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
住民参加型有償サービスの充実	<div style="text-align: center;">実施</div> 				


〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
新規協力会員年間総数（人）	37	50	50	50	50	50
ＣＯ研修・情報交換会年間実施回数（回）	3	3	3	3	3	3

※H19 内訳（ファミリーサポート 234 人・さわやかサービス(生活援助・介護)273 人)

（２）身近な地域における訪問支援活動の推進

新たな訪問支援活動の立ち上げ支援や既存の訪問活動団体の資を向上するため、研修会・意見交換会を実施することにより、地区社協や地域自治組織単位等における訪問支援活動を推進します。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
地区社協や地域自治組織単位における訪問支援活動の推進	<div style="text-align: center;">実施</div> 				

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
研修会・意見交換会の年間回数（回）	—	1	1	2	2	3

(3) 地域課題に対応できるボランティア団体等の育成

地域でのボランティアに対するニーズは多種多様です。そのため、様々なニーズに応え、地域課題を解決できるボランティア団体の立ち上げを支援していきます。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
地域課題に対応できるボランティア団体等の育成	検討	<div> <div></div> <div>実施</div> <div></div> </div>			

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
地域課題解決型ボランティア団体の新規立ち上げ数（団体）	0	0	1	1	2	3

4-2 多様化する福祉課題への対応

〔取り組みに向けて〕

多様化する福祉課題に対応するために、権利擁護の取り組みや総合相談など相談体制を充実します。

（１）法人後見活動の実施

成年後見制度を利用したくともできない（身寄りがいない、低所得であり第三者後見人を依頼できない）方への支援、後見人不足の解消が求められています。

市社協では、日常生活自立支援事業の経験を活かし、行政及び関係機関との連携・調整のもと、次の取り組みを行います。

① 法人後見業務の実施

「かしわ広域後見支援センター」を「（仮称）かしわ成年後見センター」に名称を改め、法人後見業務を行います。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
（仮称）かしわ成年後見センター（法人後見業務の実施）	検討	実施			

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
法人後見新規受任件数（件）	0	0	1	2	4	6

② 生活支援員・後見支援員（仮称）の人材確保

日常生活自立支援事業の生活支援員、法人後見業務の後見支援員（仮称）の人材を確保します。


実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
生活支援員・後見支援員（仮称）の人材確保	実施				

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
生活支援員・後見支援員の総数（人）	33	35	38	40	45	50

(2) 相談支援体制の充実（再掲）

複雑多様化するニーズに対し、市の地域ケアシステムの中で、市社協が持つインフォーマルな支援のコーディネート機能を最大限に発揮できるように相談支援体制の充実を図ります。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
相談支援体制の充実	検討	実施 			

5

地域のなかで安全安心に暮らすために

～安全・安心へつなげる活動づくり

〔基本方針〕

多様な組織との連携を図りながら、災害ボランティアセンターなど災害時に備えた体制を整備します。あわせて、日頃の見守り活動などを通じて、災害時にも地域で支えあえる環境をつくります。

また、送迎サービスなどの充実により、移動支援対策を進めます。

5-1 災害時に備えた体制づくり

〔取り組みに向けて〕

災害時に迅速、的確に動けるよう災害ボランティアセンターの体制を整えます。

また、多様な組織との連携などにより災害時に備えた体制を整えます。

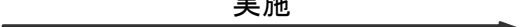
(1) 災害ボランティアセンターの体制づくり

地震や水害等、災害時の支援やその後の復興には、多くのボランティアの協力が必要となります。

市社協では、柏市や関係機関との連携・調整のもと、被災地での円滑な支援・復興活動が行われるように、次の取り組みを行います。

① 備品等の整備と設置訓練の実施

災害ボランティアセンターマニュアルをもとに、災害ボランティアセンターに必要な備品等の整備と災害時を想定した設置訓練を行います。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
備品等の整備と設置訓練の実施	<div style="text-align: center;">実施</div> 				

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
訓練年間回数（回）	0	1	2	2	2	2

② 研修等の開催

災害ボランティア関係の研修等を実施し、災害ボランティアの啓発と人材の育成を行います。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
研修等の開催	<div> <div></div> <div>実施</div> <div></div> </div>				

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
研修の年間回数（回）	0	1	2	2	2	2

(2) 災害関係機関との連携体制づくり

災害時の支援やその後の復興を効果的に行うためには、あらゆる経験や専門的知識等が必要となります。市社協では、災害支援・復興に必要な経験やノウハウを持つNPO等との連携関係を構築するために、次の取り組みを行います。

① 災害関係団体等に関する情報収集と連携

災害時に連携すべき、災害支援NPOなど関係団体の情報を収集・蓄積し、連携体制を構築します。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
災害関係団体の情報収集	検討	実施 →			

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
連携団体総数(団体)	0	0	3	3	5	5

② 災害関係団体との協議

災害を想定し、連携が必要なNPO等と、それぞれの役割及び連携方法等を協議・調整し、日頃からの連携体制の構築と情報の共有等に努めます。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
災害関係団体との協議	検討	実施 →			

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
連絡会等の情報交流の場の年間回数(回)	0	0	2	2	3	3

5-2 災害時要援護者の把握と見守り

〔取り組みに向けて〕

災害時に、地域ぐるみで支えあい、助けあえるよう、災害時要援護者の把握と見守り活動を充実します。

(1) 災害時に備えた見守り活動の推進

地域健康福祉活動における普段の声かけ・見守り活動は、災害時に備えた活動でもあり、その充実が必要です。市社協では、災害時を想定しながら、地域における声かけ・見守り活動が展開できるよう次の取り組みを行います。


① 災害時要援護者の把握と見守り活動との融合

災害時要援護者対策（K-Net など）を通じて把握された災害時要援護者に対する支援活動と地区社協や地域自治組織等が取り組む見守り活動を融合させていきます。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
災害時要援護者の把握と見守り活動との融合	検討	実施 			

② 見守り活動を通じた災害時要援護者対策の啓発

地域における見守り活動において、災害時要援護者対策（K-Net など）について普及啓発を進めます。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
見守り活動を通じた災害時要援護者対策の啓発	検討	実施 			

5-3 移動支援対策

〔取り組みに向けて〕

送迎サービスの見直しや福祉有償運送従事者の養成などにより、移動支援対策を充実します。

(1) 送迎サービスの運用体制の見直し

送迎サービス（こらくだくん）が、移動支援を継続的に担えるよう、運用体制の見直しを行います。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
送迎サービス（こらくだくん）の運用体制見直し	実施				

(2) 福祉有償運送従事者の養成・育成

市や関係団体との連携を図り、市内の福祉有償運送団体の支援を行います。

具体的には、市内および東葛地区の福祉有償運送団体への支援として、市社協が福祉有償運送運転者養成機関の指定を受け、従事者を養成します。

また、福祉有償運送団体が、安全で良質な福祉有償運送が実施できるよう、福祉有償運送に係る勉強会や情報提供を行い、継続的にフォローを行います。

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
福祉有償運送従事者の養成・育成	実施				

〔目標値〕

目標値	実績	目標				
	H19	H21	H22	H23	H24	H25
養成研修等年間受講者数（人）	30	50	50	50	50	50

第4章 市社協の発展・強化

第3章では、地域の健康福祉活動を市社協がどのように支援するか、また、どのように協働していけるか、という観点から事業をまとめました。

本章は、地域健康福祉を推進する市社協の組織のあり方についてまとめています。

1 市社協を取り巻く状況

(1) 発展・強化計画策定の背景

市町村社会福祉協議会は、社会福祉法において「地域福祉を推進することを目的とする団体」として位置づけられ、福祉制度の谷間にある要援護者や地域の福祉課題に対し、地域住民、地域社会の協力を得ながら地域福祉を推進する役割を担っています。しかし近年、福祉の供給主体が多様化しており、制度サービスには民間事業者が多数参入し、NPOなどの市民活動団体は、従来の福祉の枠を超えて、柔軟で発想豊かな活動を展開しています。それぞれの団体が、強みを活かした活動を展開するなかで、市社協は従来からの延長線上に、役割を位置づけるのではなく、状況の変化を的確に見据えながら、役割を再構築していく必要があります。

また、市社協は民間と公共の両面を持った組織であり、独自の事業収入だけでなく、市民からの会費や寄附金、市からの補助金・委託金を受けて事業を運営しています。しかし、市民からは「市社協の活動がよくわからない」といった声が少なからず寄せられています。また、厳しい経済状況を背景に、市は行政改革を進めており、市社協への補助金・委託金なども、その対象となっています。

このように市社協を取り巻く環境は、安定したものではなく、むしろ厳しい状況にあるという認識を基本に据えることが、今後の判断を適切なものにしていくと考えられます。その上で、時代の変化と、住民ニーズなどを踏まえながら、市社協の役割を再構築し、存在価値を高め、実績を重ねながら、市民からの信頼と協力を得ていく必要があります。

市社協発展・強化計画は、組織全体で時代の変化や組織課題を共有し、ゆるぎない方針のもとに事業展開を図るため、経営の理念や目標などを明確にし、その実現に向けた事業、組織、財務に関する具体的な取り組みを明示するものです。

(2) 市社協に求められている課題の検証

厚生労働省が、平成 20 年 3 月に取りまとめた「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告書のなかで、市町村社会福祉協議会の課題と今後の論点の洗い出しが行われています。このなかから、柏市社協に関連する課題について次の通り整理しました。

(「・」印は報告書で示された課題・意見。「⇒」は、今後の方向性を事務局で整理)

- ・市町村社会福祉協議会は、事務局長の 6 割強が行政職員や行政退職者である等、役職員の人材や事業展開において行政との関係が強く、行政との区別がつきにくい地域もあるなど、民間の立場で地域福祉を進める団体として住民に意識されるまでに至っていないという指摘がある。
- ・行政との関係について、行政と市町村社会福祉協議会との新たな連携、協働のあり方を探る必要がある。
- ・市町村社会福祉協議会の役職員の人材は、住民の立場に立って会の運営に専念することができる者を地域の中に求めるべき。

⇒市社協の役割・位置づけを明確にし、市民にわかりやすく周知する必要がある。

⇒市社協職員が将来的に、経営管理能力を発揮できるようスキルアップする必要がある。

- ・市町村社会福祉協議会の一般事業職員（事務局長、事務職員、地域福祉活動担当者等）のうち、社会福祉士資格保有者は 7.3%であり、専門性の確保も課題である。
- ・住民の地域福祉活動を支援することができる職員の養成、社会福祉士資格をもつ職員の配置を支援する等の検討を行う必要がある。

⇒多様化する福祉ニーズに対応するために、職員の専門性を高めていく必要がある。

- ・市町村社会福祉協議会は、介護保険事業、自治体からの受託事業の割合が高くなっており、地域福祉活動支援の取り組みを強化する必要があるのではないかという指摘もある。
- ・地区の住民による地域福祉活動を支援する団体として、助言、情報提供、援助を行うものと位置づける。



- ⇒地域福祉活動支援の取り組みを強化するためにも、受託事業等の取り組み方を検討し、地域密着型社協として力を発揮できる組織体制を構築する必要がある。
- ⇒地域住民、市、市社協の協働により、地域福祉活動を展開していくために必要となる地域活動拠点を整備する必要がある。

- ・住民主体、住民参加という観点から市町村社会福祉協議会をみると、「地域で社会福祉事業を経営する者の過半数が参加することとされているなど、法律上は社会福祉事業者の団体という色彩が強く、住民は会費を支払ったり、役員として参画したりしているものの、事業の形成や実施に当たっての住民参加が必ずしも十分とはいえない状況にある」という問題がある。



- ⇒市社協事業の形成や実施に当たっての市民参加を促進する必要がある。特に団塊世代の参画を促進する必要がある。

- ・市町村社会福祉協議会における住民主体を進めるため、市町村社会福祉協議会の役員及び評議員として、地域代表を位置付けることを明確にする等の見直しを検討すべき。



- ⇒役員、評議員の選出方法を検討する必要がある。

2

市社協の使命・経営理念・組織運営方針

市社協の使命、経営理念、組織運営方針を以下のとおり定めます。これらを常に念頭におきながら、組織運営と事業の展開を図ります。

<使命>

地域福祉を推進する中核的な団体として、

『だれもが安心して暮らすことのできる

健康福祉のまちづくりを推進する』

<地域密着宣言>

市社協は、使命を具現化するために

『地域密着型社協』に生まれ変わります。

経営理念

組織運営方針

<経営理念>

1 住民参加・協働による健康福祉社会の実現

地域住民、民生委員・児童委員、ボランティア、市民活動団体、社会福祉施設、福祉サービスを提供する事業者など、地域活動に関わる市民、団体、組織の連携により、住民参加・協働による福祉社会の実現を目指します。

2 地域に根ざした利用者本位の健康福祉サービスと総合相談支援体制の実現

地域に根ざした利用者本位の福祉サービス提供や、自立した生活の支援、社会参加の促進などにより、誰もが尊厳をもって、地域社会の一員として生活できる地域の実現を目指します。

また、地域住民、関係機関などとの連携により、身近な地域での相談、専門的な相談など、あらゆる相談ニーズに対応するとともに、相談から支援までを一貫して支援できる総合相談支援体制の構築を目指します。

3 地域の健康福祉ニーズに基づく事業や先駆的な取り組みへのたゆみない挑戦

多様化する福祉ニーズや、制度の狭間などで、支援の手が届かない福祉課題などをとらえ直し、地域住民や関係機関との連携により、新たな福祉サービスなど先駆的な取り組みへのたゆみない挑戦を続けます。

<組織運営方針>

1 地域に開かれた組織づくり

地域に開かれた組織として、運営の透明性と中立性、公正さの確保を図るとともに、情報公開や説明責任を果たします。

2 住民参加と専門性の確保

事業の展開にあたって、住民参加の徹底と職員の専門性を促進します。

3 事業評価を踏まえた効果的・効率的な経営

事業の効果測定やコスト把握などの事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自律した経営を行います。

4 法令の遵守

全ての役職員は、高潔な倫理を保持し、法令を遵守します。

「（１）組織改革」「（２）拠点改革」「（３）財政改革」の３つの改革に取り組みます。

（１）組織改革

①経営戦略を政策協議できる理事会（理事・監事）

市社協の執行機関である理事会は、主要な構成員組織・団体から選出される理事、会長、常務理事等の社協経営に専念する役員によって構成されます。


理事は、社協の使命や事業内容等を十分理解し、それぞれのノウハウや経験を活かしながら、経営感覚をもって社協事業を多角的に議論し、よりよい経営を行うことが求められます。しかし、理事の任期は２年と短く、また社協事業等を理解する機会の少ないことから、事業経営上の判断や課題が生じた場合、法人当事者としての責任を果し難いことが課題としてあげられます。

そのため、事務局は、役員に対して十分な政策協議ができるように、事業内容や財政状況等の研修機会を設けるとともに、委員定数や選出方法を見直します。

〔社協理事の責務〕

- １）事業執行の決定に参画すること
- ２）事業執行が法令や定款に適合しているか判断すること
- ３）善管注意義務（善良なる管理者として要求される注意義務）
- ４）職務遂行義務（理事に期待されている社協事業の推進や発展の立場からの参画）
- ５）競合避止義務（競合する事業を兼務する場合に事前に評議員会や理事会に申し出、了解を求める。また理事として知り得た情報や資源を兼務する事業で活用しない）

〔実施計画〕

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
役員体制の見直し	実施 				
役員（理事会・委員会）における学習等の実施	実施 				

②戦略を的確に審議する評議員会

市社協の議決機関である評議員会は、住民組織、当事者組織、ボランティア、保健・医療・教育等の関係機関など、幅広い組織から選出される地域の代表者によって構成されています。

評議員は、地域住民の代表として、市社協事業がよりよいものとなるように重要事項等について、積極的に審議していくことが求められています。

しかし、評議員の任期は2年と短く、また社協事業等を理解する機会の少ないことから、市社協の取り組みについて、十分に周知できていない面があります。

そのため、理事及び事務局は、評議員に対して十分な審議ができるように、事業内容や会計等の研修機会を設けるとともに、委員定数や選出方法を見直します。

【実施計画】

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
評議員体制の見直し	実施 →				
評議員（評議員会・部会）に対する事業説明等の機会設定	実施 →				

③職員の専門職化

地域福祉を中核的に推進する市社協の職員は、地域福祉にかかわる専門性を有することが前提となります。加えて、多様化する福祉ニーズに対応するため、事業に必要な知識・技術など、専門性を高めていく必要があります。特に、地域福祉を進めるうえで必要となる、コミュニティソーシャルワークについては、技能の習得に努めていきます。

さらに、管理職員には、福祉構造改革が進むなか、経営管理（マネジメント）能力の向上が、今まで以上に求められます。

職員の専門性や、管理職の経営管理能力を高めていくために、職員相互の連携強化はもとより、スキルアップを図るための会議・研修（内部・外部）等への積極的な参加、福祉関係の資格取得に向けた支援などを推進していきます。

また、職員の評価指標となる人事考課を導入するとともに、今後の事業展開に応じた職員の適正定数の管理、職員の採用等を盛り込んだ人事計画を策定します。

〔コミュニティソーシャルワークとは〕

地域に顕在的に、あるいは潜在的に存在する生活上のニーズを把握（キャッチ）し、それら生活上の課題を抱えている人や家族との間にラポールを築き、契約に基づき対面式（フェイス・ツー・フェイス）によるカウンセリング的対応も行いつつ、その人や家族の悩み、苦しみ、人生の見通し、希望等の個人因子とそれらの人々が抱えている生活環境、社会環境のどこに問題があるかという環境因子に関して分析、評価（アセスメント）し、それらの問題解決に関する方針と解決に必要な支援方策（ケアプラン）を本人の求めと専門職の判断とを踏まえて両者の合意で策定し、そのうえで制度化されたフォーマルケアを活用しつつ、足りないサービスに関してはインフォーマルケアを創意工夫して活用する等、必要なサービスを総合的に提供するケアマネジメントを手段として援助する個別援助過程を重視しつつ、その支援方策遂行に必要なインフォーマルケア、ソーシャルサポートネットワークの開発とコーディネート、ならびに“ともに生きる”精神的環境醸成、福祉コミュニティづくり、生活環境の改善等を同時並行的に推進していく活動および機能といえる。

参考：コミュニティソーシャルワーク創刊号（特定非営利法人日本地域福祉研究所 2008年5月発行）

〔実施計画〕

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
資格取得の促進	実施 —————→				
人事考課の導入	実施 —————→				
人事計画の策定	検討→	策定 ————→	実施 —————→		

④地域密着型の組織体制の構築

一般的に市町村社会福祉協議会は、法人運営機能、地域福祉活動推進機能、福祉サービス利用支援機能、在宅福祉サービス機能に4つに分類されます。

現在、市社協は3課体制により事業にあたっていますが、複雑多様化しながら増大していく福祉ニーズに対応し、地域住民から信頼される組織となるよう、組織体制の見直しを行います。

また、地域密着型社協をめざす市社協にとって、地域活動拠点強化事業（モデル事業）は、市社協の重要施策であるため、バックアップ体制を整え、職員の総力を結集して取り組みます。

〔実施計画〕

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
事務局組織の見直し	実施 →				

●市社協の4つの機能●

●法人運営機能

財務・人事管理などの法人運営や事業運営とともに、組織全体にかかわる総合的な企画や調整、社協事業全体の管理（マネジメント）業務を行います。

●地域福祉活動推進機能

住民参加や協働による福祉活動の支援、福祉のまちづくりや福祉コミュニティづくりなどを展開し、地域福祉推進の中核的な役割を果たします。地域の福祉課題を調査・分析し、地域住民や各種団体・機関と協働・連携して、解決に向けて組織的・計画的に取り組みます。

●福祉サービス利用支援機能

福祉サービス利用者や地域住民の立場に立ち、福祉サービスの利用援助や地域での生活支援に向けた相談・支援活動などを行います。

●在宅福祉サービス機能

在宅福祉サービスを、採算やサービス提供の状況を明確にし、状況に応じた経営判断や利用者保護などを適切に行うなど、経営責任をもって事業を行います。

（２）拠点改革

今まで市社協は、柏市介護予防センターいきいきプラザ、沼南社会福祉センター、教育福祉会館（ボランティアセンター）の３拠点に職員を配置し、事務所機能を分散させることで、拠点の意味づけを行ってきました。しかし、事務所の分散により職員間の連携や情報の共有化等の面で課題が生じました。

一方、地域住民からは、身近な相談窓口や活動拠点などが求められています。

これらの状況を踏まえ、組織運営に関わる事務所機能については、集約する方向で調整し、効率的な組織運営をめざします。そして、地域活動の場となる活動拠点は、住民の身近なところへ分散していきます。

以上のように、「集約」と「分散」という２つの考え方により拠点改革を推進します。

また、地域活動拠点強化事業については、市関係部署と十分な協議を行い、住民にわかりやすい、利用しやすいスペースの確保に努めます。

市社協が保有する沼南社会福祉センターについては、十分に検討を重ねながら、住民に身近な施設として環境整備するなど、有効活用を図ります。

【実施計画】

実施年度	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25
事務所機能の集約	検討・調整			実施	
地域活動拠点の確保	実施				
沼南社会福祉センターの有効活用	検討	実施			

(3) 財政改革

①財政計画の策定

中長期にわたり、戦略的・継続的に事業展開を図るためには、安定した経営基盤の整備が必要となります。そのため、中長期を見通した財政計画を策定します。財政計画の策定では、人件費のあり方や、市の補助金、受託金、指定管理者制度及び自主財源の状況と見通しなどを十分に踏まえ、財政運営の方向性を明らかにしていきます。

各事業については、事業評価制度により、費用対効果等を検証しながら、事業の「廃止」「移譲」「再編」などの見直しを行い、財政運営との連動を図ります。ただし、市社協が担う事業のなかには、住民のセーフティーネットの構築など、採算性や費用対効果では測ることのできないサービスもあるため、そのような特殊性に配慮し、多様な観点から事業を検証します。

さらに、戦略的な事業展開を行うために、毎年、重点的に取り組む事業について検討し、事業展開にメリハリをつけていきます。また、住民ニーズを反映した新規事業や、住民が主体的に地域福祉活動を推進していくための事業等については財源確保に努めます。

【実施計画】

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政計画の策定	検討→	策定 →	実施 ————→		

②自主財源の確保（周知と理解）

市社協の自主財源は、主に会員会費、寄附金、共同募金、収益事業があります。

会員会費、寄附金、共同募金は、市社協事業への理解と協力を得られるよう活用実績やその成果を周知し、地域住民等への説明責任を果たしていきます。また、収益事業は、自動販売機設置事業の更なる増設をめざすとともに、新たな収益事業の検討を進めます。

なお、資産の運用について、リスクがなく、かつ条件のよい預け入れ方法を十分に検討し、自主財源の確保に努めます。

〔実施計画〕

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
会員会費の理解の促進（成果の公表と説明機会の設定）	実施 →				
寄附金等の理解の促進（成果の公表）	実施 →				
収益事業の拡充 （自動販売機設置事業、新たな収益事業の展開）	実施 →				
資産運用	実施 →				

③公費財源の活用

市社協機能を最大限に活かした補助金・委託金等の公費財源のあり方を検討するとともに、必要な事業については、公費財源による確保に努めます。

なお、事業の成果を市と共有していきます。

〔実施計画〕

実施年度	H21	H22	H23	H24	H25
補助金・委託金等の財源確保	補助金・委託金等のあり方の検討 →				
	市との協議・財源の確保 →				

第5章 計画の推進

(1) 進行管理の仕組みづくり（PDCAサイクル）

地域福祉活動計画を着実に推進し、成果をあげていくためにPDCAのマネジメントサイクルに基づいて進行管理を進めます。

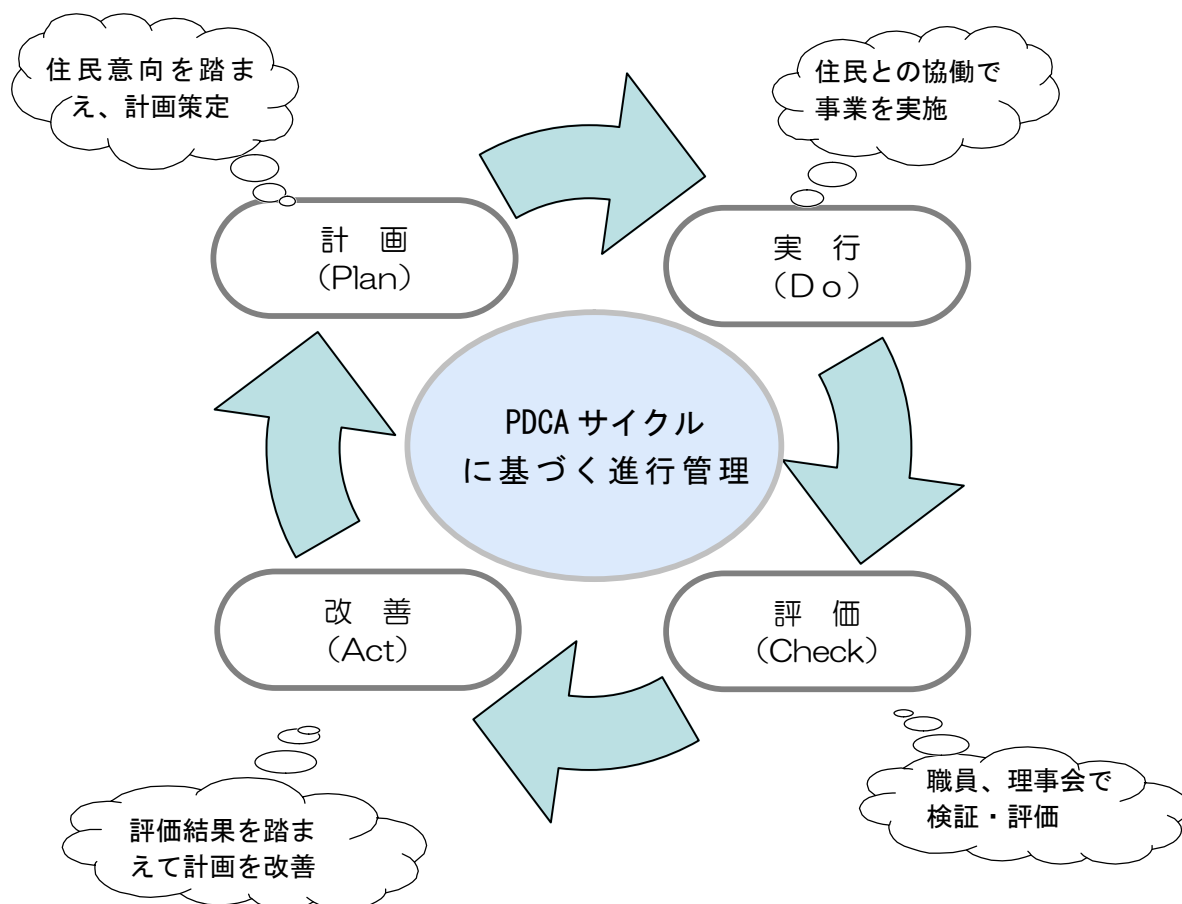
計画（Plan）については、アンケート調査や地区社会福祉協議会連絡会等を通じて意見を収集し、この結果を踏まえながら、柏市地域健康福祉活動計画委員会において検討を重ね、計画を策定しました。

実行（Do）については、市民との協働で事業を推進していきます。

評価（Check）では、施策・事業の進捗状況を、年度ごとに把握し、計画担当者会議と理事会において内部評価を実施します。また、評価結果を広く公表していきます。

改善（Act）では、毎年度の内部評価結果に基づき、計画（施策・事業）の改善策を検討します。市社協内部で調整が必要な事業については、「計画担当者会議」において、また、市との調整・連携が必要な事業については、「計画推進会議」において、改善方策を検討します。

なお、第3期計画も、住民意向を踏まえて策定します。



◆計画担当者会議での内部検証・評価（事務事業評価）

施策・事業の進捗状況や課題、成果などを量的・質的に評価できるよう担当職員が「事務事業評価シート」記入し、計画担当者会議において全体的な検証・評価を行います。

◆理事会での内部検証・評価

計画担当者会議で検証・評価した結果をもとに、理事会において、経営など別の視点から検証・評価を行います。

評価結果の概要を、理事会で了承を得て、外部に公表します。

◆計画推進会議（市との協働会議）における事業の改善

市との協働事業などにおいて、「新規事業の立ち上げ」や「既存事業の改善」等の動きが生じた場合には、計画推進会議（市との協働会議）において検討を進めます。

また、モデル事業（地域活動拠点強化事業）の検証も同会議において行います。

地区別計画

地区別計画

各地区社協の地域特性などを活かしながら、計画的に地域健康福祉活動を推進するため、地区別計画を以下のように定めています。（計画は、各地区社協が作成したものです。）

（１）柏中央地区

活動目標	具体的活動例
①地区社協部のあり方を検討	◆ふる協役員会等の定期開催
②子どもから高齢者の安全確保と交流事業の実施	◆パトロールのネットワークづくり ◆ふれあいサロン、敬老会、ゆうあいの集い、運動会の開催

（２）新田原地区

活動目標	具体的活動例
①隣近所の見守りを中心とした「助けあい・支えあい」の仕組みをつくりによる心身の健康づくりの推進	◆人材バンク（仮称）の実施 ◆子育て事業の充実

（３）永楽台地区

活動目標	具体的活動例
①地域に関心を持ち、参加してもらうための働きかけ	◆掲示板の利用 ◆広報紙の活用 ◆活動・会議時の口コミ
②良い事業にするための心がけ	◆サロン代表者会議など事業別会議、部会別会議の定期的開催

(4) 富里地区

活動目標	具体的活動例
①ふる協、町会の行事でふれあいの場を作り、町会一体となって、三世代交流の計画、実行を図る。	◆町会のイベント実施 ◆町会内の各団体の連携と、町会からの助成、活動支援
②高齢者世帯の閉じこもりを 방지、民生委員と協力連携して取り組む。	◆老人会の充実 ◆各種サロンの実施 ◆各種サービスの紹介
③町会活動を地域に強くアピールする。	◆マンション住民への働き掛け ◆子供会の活用 ◆PRパンフレットの配布
④生活環境、防犯、防災への意識の強化と対策を図る。	◆自主防災組織、防犯交通安全組合との連携活動 ◆パトロール、訓練の実施

(5) 豊四季台西地区

活動目標	具体的活動例
①町会単位で支えあい活動を実施し、地区社協で支援していく	◆活動者の意見交換会、研修会の開催 ◆サロンへの支援強化
②地区社協の組織体制を強化し、定期的な話し合いの場を設定する	◆役員会の定期的開催 ◆他団体との意見交換会
③地区社協の情報や町会等の活動を広く住民に周知し、新たな活動に挑戦する	◆地区社協広報紙の発行 ◆ボランティア育成研修 ◆新規活動への取り組み
④身近な相談窓口である「よろず相談」のあり方を検討する	◆広報紙、チラシの作成

(6) 豊四季台地区

活動目標	具体的活動例
①自治会加入促進運動の実施	◆チラシの作成・配布 ◆声かけ運動
②緊急時に対応できる仕組みづくり	◆鍵預かりサービスの実施
③住民全体の協力による、閉じこもりを防ぐ取り組みの実施	◆声かけ運動 ◆サロン強化

(7) 旭町地区

活動目標	具体的活動例
①住民主体の地域づくりと安心して住み続けられるための、助けあい活動を推進する。	◆見守りパトロール（通学、防犯・防災） ◆子育てサロン、ふれあいサロン、地区懇談会等
②老若男女のボランティアとリーダーの確保・育成と活動上の悩みを解決していく取り組み。	◆ボランティア募集PR ◆ボランティア・リーダー研修 ◆地区懇談会・相談会 ◆情報・意見交換会の開催
③地区内の各種団体の事業に協働、協力、参加し連携を図っていく。	◆地区懇談会 ◆各種行事の開催 ◆町会、学校、民児協等の事業に参加・協力
④各種事業や生きがい活動の充実及び事業への参加とPRを行う。	◆ゆうゆうサロン、子育てサロン、母と子のつどい、敬老の集い、高齢者の見守り、キックベース、G・G、ふれあい給食会

(8) 新富地区

活動目標	具体的活動例
①後継者の育成と若い活動者の確保のための活動	◆団塊の世代を対象とした研修会 ◆口コミ勧誘
②身近な場所でおせっ会、サロン活動を展開する。町会単位で設定目標	◆町会単位の地域ボランティアの育成
③災害時や万ーに備えて地域の障がい者、独居の人のリストを作成・把握する。リストの管理注意	◆町会役員と民生委員が打ち合わせてリスト作成する
④組織の連携を強くする。それぞれコーディネーターを決め、その人を中心に横のつながりと情報交換	◆コーディネーターは定期的に集まり意思疎通を図る

(9) 高田地区

活動目標	具体的活動例
①-1 防犯・防災活動の強化 -2 危険箇所の把握 -3 高齢者・ひとり暮らしの方などの声かけ	◆地域全体でのパトロールの実施 ◆危険箇所のマップづくり ◆情報交換できる場所づくり
②-1 町会・地域で活動している団体・学校関係者等の話し合いの場をもうけ、互いの活動を理解し、連携・協力できるようにする。 -2 活動内容の見直し。	◆意見交換の場を設ける ◆PR 活動の強化 ◆情報交換し活動内容の見直しを図る
③-1 活動内容を知ってもらう。 -2 リーダーの役割を分散させる。	◆養成・研修会などの催しに参加してもらう

(1 0) 松葉地区

活動目標	具体的活動例
①地域のリーダー、担い手の育成	◆各種ボランティア団体との連携を図る ◆様々な集会へ当方から出向き呼びかけを行う
②サロン活動の充実化、多様化、柔軟性の強化	◆おしゃべりサロンの拠点面積の拡大、町会への依頼 ◆健康づくり推進員との連携強化による子育てサロンの充実

(1 1) 田中地区

活動目標	具体的活動例
①地区社協の宣伝情報がスムーズに各自治会関係団体等に伝達できるようにし、担い手を育てる。	◆地区懇談会の定期開催(町会活動の発表) ◆既存のサロン活動強化 ◆ボランティア育成講座の立ち上げ
②敬老事業は5年を目途に町会自治会に移行できるようにする。	◆各自治会との連携 ◆自治会長への周知 ◆見直し検討会の立ち上げ
③万が一に備え子供からお年寄りまで町会自治会で見守りあう体制をつくる。	◆地区の見守りと情報交流の場づくり ◆一町会に一つのサロン活動の立ち上げ ◆登下校の見守り ◆老人会との連携
④班単位でのコミュニケーションづくり。	◆隣近所の見守り活動の推進 ◆「あいさつ」運動の推進

(1 2) 西原地区

活動目標	具体的活動例
①関係組織間の相互理解増進を図るとともに、健康福祉活動を進めるための地区社協の組織のあり方と協働連携の仕方を探る。それを基に地区社協の広報活動の充実を図る。	◆関係組織の活動把握 ◆地区懇談会の開催 ◆交流の機会設置 ◆組織・活動のあり方検討 ◆広報の充実
②小学生、中学生を含め各世代間の交流を通じ、各世代のニーズを理解し、お互いになにができるかを探る。	◆若い世代との交流の機会の設置 ◆居場所づくり ◆学校・施設と連携強化
③これまでの身近な地域でのふれあい活動事例を勉強し、その発展と防犯活動、支え合い活動、班程度のふれあい活動等を切り口にした活動を模索する。	◆事例勉強会 ◆支え合い活動等についての勉強会
④地区社協の活動、わたげの会、子育てサロンの支え手を、広報その他の方法で増やす。諸活動に小学生・中学生の参加、若い世代等の参加を積極的に求め、今後の健康福祉活動の担い手を育成する。	◆人材育成講座 ◆学校、施設との連携強化

(13) 富勢地区

活動目標	具体的活動例
①担い手の発掘（きっかけを待っている人は多くいる。）	◆広報の徹底 ◆活動の機会・場づくり
②障がいへの理解を広める（地区内の施設等との連携により進めていく。）	◆研修会の実施 ◆交流の機会・場づくり

(14) 土地区

活動目標	具体的活動例
①町会・自治会レベルで、高齢者の孤独死の防止及びゴミ出し支援のための見守り活動を行う団体を立ち上げる。	◆立ち上げモデル町会の選出 ◆支援者の募集 ◆支援者の研修 ◆組織化
②町会や自治会または地区社協の中で、何を担ってもらいたいのか、何が必要なのか、そのニーズに合わせて活動できる人を探す。	◆人が集まるきっかけとなるような講演会の企画 ◆人員募集の広報活動
③K-Net への登録を促し、その登録情報から災害時に限らず、日常的支援を必要とする人の把握を進める。	◆民生委員、町会長・自治会長等の協力による

(15) 藤心地区

活動目標	具体的活動例
①統一組織の発足を機会に、地域（町会）や関係団体と一体になった運営組織づくり	◆新組織のPRと定着策推進（活動③関連） ◆新ふる協部門間での連携企画（部間境界事業を掘起こす） ◆「ふるさと再生担当」設置（組織の継続改善推進担当）
②近場での交流で「元気と安心」の地域づくり	◆町会活動事例研究連絡会開催 ◆防災福祉、ふれあい活動の支援 ◆ふれあいグループ間の連携（子育てと高齢者支援など）
③アンテナを高くして、広く地域の人材を求め、地域に根ざした次世代リーダーづくりを進める	◆地域活動の「専門員登録制」を検討（人材バンク制の基盤づくり） ◆既存サークル・同好会などを対象に地域活動講座（地域活動との結びつき）

(16) 光ヶ丘地区

活動目標	具体的活動例
①サロン活動の充実	◆サロン活動の内容を介護予防に繋がるよう、活動を実施していく
②災害弱者対策の検討	◆地域内の障がい者を含む災害弱者の避難訓練等の検討

(17) 南光ヶ丘地区

活動目標	具体的活動例
①地区社協活動を通じて、地域の新しい担い手を確保する。幅広い年齢層のボランティアを育成する	◆サロン等による活動の機会、場づくり ◆回覧等による地区社協活動のPR
②福祉問題に対する理解を深め、新たな活動に繋げていく	◆学習会の開催

(18) 酒井根地区

活動目標	具体的活動例
①ふる協、地区社協が連携し、円滑な地域活動を行う	◆会議等を通じて各専門部との連携の強化
②地域での情報収集、連絡網の確立	◆防災部の設置 ◆近隣センターとの連携 ◆K-Net への協力
③高齢者等の引きこもりを未然に防ぐ	◆敬老会 ◆ふれあい食事会 ◆見守り活動
④子供からお年寄りまでのサロン活動等の展開	◆町会で実施のサロン活動及び子育てサロンの充実 ◆介護予防に対する意識向上 ◆青少協との連携

(1 9) 南部地区

活動目標	具体的活動例
①みんなで健康づくり	◆健康講座や体験学習の開催 ◆住民への参加の呼びかけ(ポスター等)
②地域の担い手を確保するため、さまざまな取り組みを行う	◆講座開催により、関心を喚起する ◆人材バンクの立ち上げ ◆事例発表会(登用の手法等)
③支え合い、助け合い活動を推進する	◆自主防災組織の立ち上げと K-Net の取り組み ◆ふれあいサロン活動の立ち上げと定着
④地域の相談窓口を設置する方向で協議する	◆他地区社協、他市の視察 ◆視察後の必要性の検討

(2 0) 大津ヶ丘・塚崎地区

活動目標	具体的活動例
①何かあった時に助け合える環境にしていく。	◆あいさつ・声かけ活動 ◆向こう三軒両隣の見守りを行う
②団塊世代が地域活動に参加できるように働きかける。	◆各種行事への参加要請 ◆各種ボランティアのコーディネート
③住民全体の協力を得て、地域の活動が行えるようにする。	◆地域活動の周知を行う ◆他の組織との連携を図る

(2 1) 風早北部地区

活動目標	具体的活動例
①情報を伝える仕組みづくり	◆地区社協と区の情報交流 ◆地区社協と老人会の情報交流
②閉じこもりがちな住民と地域とのきずなづくり	◆見守り活動の充実 ◆地区社協と高齢者施設の連携 ◆地区社協と障がい者施設の連携

(2 2) 風早南部地区

活動目標	具体的活動例
①地区の特性に応じた活動を展開する一方、地区内の関係機関との連携を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ◆ふれあいの集い ◆ふる協活動 ◆地区懇談会の開催 ◆ふれあいサロン ◆ホットコーナー
②年齢を問わず、福祉に対する理解を深めリーダー等の後継者の育成と若い世代の活動者を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ◆世代間交流事業 ◆地区懇談会を通じた若い世代との交流

(2 3) 手賀地区

活動目標	具体的活動例
①知らせあい、誘いあい、支えあい精神の啓発及び活動の展開。とくに、健康づくり、介護予防につながる取り組み。	<ul style="list-style-type: none"> ◆老人クラブや区の集まりなどで出前講座を行う ◆講座の開催 ◆広報誌の発行 ◆声かけや見守りを行う
②幅広い世代（壮年層を含んだ）が交流できる取り組み。	<ul style="list-style-type: none"> ◆エコ・ウォーク ◆ふれあいの会 ◆小中学校の運動会などでの交流 ◆盆踊り
③地域の担い手を確保する取り組み。	<ul style="list-style-type: none"> ◆退職者の活用



資料

資料

1 柏市地域健康福祉活動計画委員名簿

役 職	氏 名	選 任 区 分	役 職 等
委員長	鈴木 五 郎	学識経験者及び本会理事	国際医療福祉大学教授
副委員長	平 山 隆	社会福祉事業経営者	社会福祉法人彩会理事長
委 員	西 村 耕 二	社会福祉活動経験者及び 本会理事	柏市ボランティア連絡協議 会会長
	室 井 三千代	社会福祉活動経験者及び 本会評議員	大津ヶ丘地区社会福祉協議 会副会長
	武 下 秀 子		富勢地区社会福祉協議会副 会長
	松 田 舜	社会福祉活動経験者	新田原地区社会福祉協議会 企画部会長
	井 上 伸 枝		光ヶ丘地区社会福祉協議会 委員
	松 清 智 洋		柏市民活動センター
	山 口 哲 夫		柏市民生委員児童委員協議 会副会長
	金 子 洋 子		主任児童委員
	馬 場 淑 恵		柏市民健康づくり推進員連 絡協議会副会長
	西 脇 理知子		かしわ障害者をむすぶ会会 計
	小野田 光 芳		社会福祉法人豊珠会
	福 田 洋 子		柏市非営利団体連絡会
	花 香 健 司	学識経験者	柏市立高柳中学校校長

任期：平成 20 年 2 月 15 日から 21 年 3 月 31 日まで

2 策定体制

(1) 事務局及び市民懇話会の共有化

柏市地域健康福祉計画（行政計画）と一体的な計画づくりと推進体制を構築するために、事務局及び市民懇話会を共有化しました。

(2) 柏市地域健康福祉活動計画委員会の開催

本計画の策定に関わる提言の場として、柏市地域健康福祉活動計画委員会（以下、委員会という）を設置し、全7回にわたり意見を伺いました。

■委員会の開催実績（主な検討内容）

開催回数	日程	主な検討内容
第1回	平成20年 2月15日	●正副委員長の選出 ●趣旨説明 ●総論の検討について など
第2回	3月21日	●第1回計画委員会の意見の確認 ●アンケート調査結果の検討 ●総論の検討について など
第3回	6月27日	●第2回計画委員会の意見の確認 ●施策の検討について など
第4回	10月3日	●第3回計画委員会の意見の確認 ●施策の検討について など
第5回	12月19日	●第4回計画委員会の意見の確認 ●施策の検討について など
第6回	平成21年 2月13日	●第5回計画委員会の意見の確認 ●市社協の発展・強化について など
第7回	3月6日	●第6回計画委員会の意見の確認 ●第2期柏市地域健康福祉活動計画（最終案）について など

(3) 地区社会福祉協議会連絡会

地区社会福祉協議会連絡会において、地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）のあり方や取り組みなどについての意見を伺いました。

■地区社会福祉協議会連絡会（計画の検討）

日 程	検討内容	参加人数 (地区社協)
平成20年 7月16日	(1) 組織について (2) 構成員について (3) 活動内容について (4) 助成金について	42名
平成20年 11月12日	(1) 地区社協の役割、組織、構成員、活動内容、活動助成金などの今後の方向性について (2) 地域活動拠点強化モデル事業について(報告)	43名

3 アンケート調査結果

本計画策定のための基礎資料とすることを目的に以下の団体を対象に、アンケート調査を実施しました。

①調査の概要

調査対象者	配布方法	配布数	有効 回収数	有効 回収率
地域自治組織（町会・自治会・区・管理組合）	郵送配布 郵送回収	275	196	71.3%
民生委員・主任児童委員		481	341	70.9%
おせっ会、サロン団体		97	85	87.6%
障がい関係ボランティア団体		50	37	74.0%
柏市民健康づくり推進員	各ブロック会議で 配布・回収	407	184	45.2%

②調査期間

平成 19 年 12 月～平成 20 年 1 月

③結果のあらまし

次頁に「結果のあらまし」を掲載します。各アンケートに共通する設問については、5つのアンケートの後に、まとめて掲載しています。なお、自由記入は、主な意見の抜粋です。

■結果のあらまし

1 町会・自治会・区・管理組合

<ul style="list-style-type: none"> ・会長の任期は、1～2 年が 8 割半ば ・就任年数は、「1 年以下」約 5 割、「5 年を超えている」約 2 割 	
<ul style="list-style-type: none"> ・町会等の活動 <ul style="list-style-type: none"> 「イベント活動（お祭り、運動会、文化祭など）」約 8 割 「自主防災活動（自主防災の設置など）」7 割弱 「清掃・リサイクル活動（廃品回収、花いっぱい運動など）」6 割半ば 「福祉活動（見守り活動、サロン活動、敬老会など）」5 割半ば 「防犯活動（小学校の登下校時の見守りなど）」5 割強 「交流活動（旅行、懇親会など）」5 割 	
<ul style="list-style-type: none"> ・活動の困りごと <ul style="list-style-type: none"> 「役員のなり手がいない」5 割 「行事の開催・継続が大変である」3 割半ば 「町会活動への住民の関心が低い、協力的ではない」3 割半ば 「入会しない世帯が増えている」3 割弱 	
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者の把握 <ul style="list-style-type: none"> 「充分把握できている」5.6% 「ある程度把握できている」3 割半ば 「少しだけ把握できている」2 割半ば 「まったく把握できていない」約 3 割 	} あわせて約 4 割が「把握できている」
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉活動や健康づくり活動に取り組んでいる団体（→全体の 5 割半ば）の活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 「高齢者向けのおせっ会・サロン活動など」5 割半ば 「見守り活動など」2 割半ば 「ごみ捨て、草取りなど簡単な支援活動など」2 割半ば 「ラジオ体操、健康体操など」2 割強 	
<ul style="list-style-type: none"> ・今後取り組みたい福祉活動 <ul style="list-style-type: none"> 「高齢者向けのおせっ会・サロン活動など」約 4 割 「見守り活動など」3 割半ば 「ごみ捨て、草取りなど簡単な支援活動など」約 3 割 「話し相手、相談活動など」2 割半ば 	
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉活動に取り組むにあたり必要な支援 <ul style="list-style-type: none"> 「担い手の確保への支援」4 割半ば 「運営資金の支援」3 割強 「活動内容・活動方法への助言等の支援」3 割強 「福祉に関する学習機会の支援」約 3 割 	

・健康づくり推進員、食生活推進員との連携

「連携は上手くいっている」5 割弱

「連携に課題がある」3 割半ば

・課題や今後の連携について（自由記入）

「活動内容が住民に理解されていない」

「情報交換の場が無い」

「健康づくり推進員になり手がいない」

「高齢者を中心とした福祉活動にもっと時間を割いてほしい」

・民生委員との連携

「連携は上手くいっている」7 割弱

「連携に課題がある」2 割半

・課題や今後の連携について（自由記入）

「なり手がいない」

「委員の仕事があまりにも多く、今のままでは、町会から推薦できない」

「当町会の民生委員は 25 年位継続して従事しているが、町会長は 1 年交代なので、守秘義務を明かす訳にはいかず、連携プレーは無理。民生委員も困っていると思う」

「組織からの情報提供がほとんど無く、連携が上手くいかない」

「個人情報保護が壁となり、情報が集まらない」

「多数の町会員は活動を知らない」

「町会役員会への参加をお願いする」

「自治会の役員と民生児童委員との会合の場がほしい」

2 民生委員児童委員（主任児童委員）

<ul style="list-style-type: none"> ・月あたりの訪問活動回数 「1～5回」約4割、「1～15回」で全体の約7割半ば ・月あたりの相談活動 「1～3回」6割 ・週1回以上の見守りを必要とする世帯 「0世帯」約4割、「1～3世帯」3割半ば、「4～10世帯」1割強 ・災害時に安否確認が必要な世帯 「1～5世帯」約3割、「6～10世帯」2割半ば 「1～20世帯」でみると7割半ば
<ul style="list-style-type: none"> ・活動の難しさ 「個人情報関係による活動のしにくさ」6割半ば 「活動の理解が得られないこと」4割強
<ul style="list-style-type: none"> ・委員になっている割合 「地区社会福祉協議会」5割半ば 「ふるさと協議会」3割半ば 「青少年健全育成推進協議会」2割半ば ・活動回数は、いずれの組織も年「1～5回」が多い。
<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会等との連携 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> 「よく連携している」4割半ば 「多少連携している」約4割 「連携していない」約1割 </div> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div>あわせて8割半ばが連携</div> </div> ・会議への出席回数 「1～2回」4割弱、「3～5回」3割半ば
<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会との連携で必要なこと（自由記入） 「情報共有」「災害時を想定した連携」「子どもや高齢者の見守りや防犯などでの連携」など
<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待や不登校、引きこもりのケースに関わった経験 「どちらも関わったことはない」6割強 「不登校、引きこもりのケースに関わったことがある」3割弱 「児童虐待のケースに関わったことがある」1割半ば ・児童虐待等に対して必要な支援（自由記入） 「見守り」「親との関わり、相談」「家庭、地域、学校の連携」「気軽に参加できる地域行事、気軽に集える場」「虐待通報義務を広く知ってもらうこと」など

3 柏市民健康づくり推進員

<ul style="list-style-type: none"> ・月あたりの訪問活動回数 「1～4回」が約7割 ・相談活動 「無回答」が半数 「1～4回」3割半ば
<ul style="list-style-type: none"> ・活動の難しさ 「活動の理解が得られないこと」約6割 「個人情報保護の関係による活動のしにくさ」4割半ば
<ul style="list-style-type: none"> ・委員になっている割合 「地区社会福祉協議会」約3割 「ふるさと協議会」2割弱 「青少年健全育成推進協議会」1.6% ・活動回数 いずれの組織も年「1～5」回が多い
<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会等との連携 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> 「よく連携している」約3割 「多少連携している」5割弱 「連携していない」約1割半ば </div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">}</div> <div> 約8割が連携 </div> </div> ・町会・自治会等の会議への出席 「ある」約6割 「ない」3割半ば ・出席回数 「1～5回」約8割
<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会との連携で必要なこと（自由記入） 「情報交換、意見交換が必要」「役割分担による活動」 「町会のなかで健康づくり推進員が知られていない」 「連携が取れているが、頼られすぎのところがある」

4 おせっ会・サロン活動

・開催頻度、「月 1～2 回程度」 7 割強
・活動場所 「ふるさとセンター（町内会館）」 4 割半ば 「近隣センター」 2 割半ば
・利用対象者 「高齢者」 7 割強 「子どもと保護者」 3 割弱
・利用者の性別 「女性が多い」が 8 割強で圧倒的に多い
・利用者の年齢 「60 代以上」 7 割半ば 「0～1 歳半未満」「1 歳半～3 歳未満」はともに 1 割弱
・1 回あたりの参加費 「200 円未満」 5 割強 「無料」 3 割半
・平均参加スタッフ数 「10 人以上」「7～9 人」がそれぞれ 3 割半ば 「4～6 人」 2 割強
・スタッフの男女比率 「女性が多い」が 8 割半ば
・スタッフの平均年齢、 「60 代」 5 割強 「50 代」 2 割半ば 「70 代」 1 割半ば 「40 代」以下の回答はみられず
・年間の運営費 「5～10 万円未満」 3 割半ば 「1～5 万円未満」 3 割弱 「1 万円未満」 1 割強
・財源 「地区社協からの補助」約 6 割 「参加費」 4 割半ば 「町会・自治会等からの補助」 4 割弱 「市社協からの補助」約 1 割

<ul style="list-style-type: none"> ・活動をするなかで難しさや負担に感じること <ul style="list-style-type: none"> 「ボランティアが増えない」4割 「参加者が増えない」3割半ば 「毎回のイベントを考えるのが難しい」約3割
<ul style="list-style-type: none"> ・活動を充実させるために必要なこと <ul style="list-style-type: none"> 「他のサロン活動の見学や他の団体等との意見交換」5割 「研修・講座への参加」4割 「市や市社協等からの専門職やアドバイザーの派遣」3割半ば
<ul style="list-style-type: none"> ・引きこもりがちな方への対応 <ul style="list-style-type: none"> 「している」5割半ば 「していない」4割強
<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会等との連携 <ul style="list-style-type: none"> 「よく連携している」4割強 「多少連携している」4割半ば 「連携していない」1割強 <p> } 8割半ばが連携 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会との今後の連携（自由記入） <ul style="list-style-type: none"> 「町会役員もサロンに参加しているので連携がとれている」 「町会の中でサロン活動の認知を高めていく必要がある」 「毎年交代する町会長や役員にサロン活動の周知を図る必要がある」 「町会と地区社協をつなぐ人が必要」 「子育て支援の必要性、子育てサロンの必要性を、町会、自治会に浸透させる」 「地域ぐるみで子育て中の親子を支援してほしい」

5 障がい関係ボランティア団体

<ul style="list-style-type: none"> ・活動エリア 「市内全域」約 4 割 「市内の限定された地区」2 割半ば 「特に活動エリアの設定はない」2 割弱 「市外」はなし
<ul style="list-style-type: none"> ・活動対象者 「身体障がい者」6 割半ば 「知的障がい者」3 割強 「障がい児」2 割半ば 「精神障がい者」1 割半 ・活動対象者の生活形態 「施設」5 割半ば 「在宅」約 4 割
<ul style="list-style-type: none"> ・活動対象者の年齢 「60 代以上」約 7 割 「50 代」約 5 割 「40 代」4 割半ば 「10 歳未満」「10 代」「20 代」はそれぞれ 3 割前後
<ul style="list-style-type: none"> ・活動回数 「月 1～2 回程度」約 4 割 半数近くの団体が、週 1 回以上開催 （「週 1 回程度」「週 2～3 回程度」「週 4 回以上」ともに 1 割半ば）
<ul style="list-style-type: none"> ・主な活動内容 「施設ボランティア」約 4 割 「レクリエーション」4 割弱 「訪問ボランティア」2 割半ば 「リハビリ」1 割半ば
<ul style="list-style-type: none"> ・年間の運営費 「5～10 万円未満」2 割半ば 「40 万円以上」2 割弱など、運営費は様々。 ・運営費の財源 「会費」7 割 「市や市社協からの補助」5 割半ば 「寄附」2 割半ば 「バザーなどの収益」2 割弱 「地区社協からの補助」1 割半ばなど

<p>・活動をするなかでの難しさ</p> <p>「ボランティアが増えない」約 6 割</p> <p>「活動のマンネリ化」「活動費が少ない」がともに 2 割弱</p>
<p>・地域における障がい者（児）への理解</p> <p>「ある程度理解されている」5 割強</p> <p>「あまり理解されていない」も 4 割弱</p>
<p>・理解を深めるための取り組み（自由記入）</p> <p>●理解・意識啓発</p> <p>「福祉教育を幼児から取り入れる」</p> <p>「行政職員に理解してほしい」</p> <p>●交流・ふれあい</p> <p>「挨拶を基本とした、地域の絆、地域力が大切」</p> <p>「子どもの頃から障がいを持った人と関わり」</p> <p>●地域の関わり</p> <p>「障がい者（児）が町会など地域の行事に出掛ける機会を増す」</p> <p>「障がい者施設を地域でサポートする輪。逆に、施設から近隣の地域への関係を深める」</p> <p>●情報保護の課題</p> <p>「障がい者がどこに住んでいるのか、民生委員やボランティアが、把握出来ないなので個人情報保護法の改正を望む」</p>
<p>・望まれる地域の中での交流や活動（自由記入）</p> <p>●交流機会</p> <p>「自然な形で触れ合えるような交流を各地域で出来たら良い」</p> <p>「障がい者（児）を対象にした、やさしい祭りや運動会など」</p> <p>「同年代の子どもたちとの交流が出来る場」</p> <p>●移動・交通</p> <p>「交通の便が悪くて参加出来ない人が多いので、交通手段の確保」</p> <p>「歩道や公共施設のバリアフリー化で外出しやすくする」</p> <p>●情報バリアフリー</p> <p>「市内の小中学校での手話指導と交流が市内全域で行われると良い」</p>

6 共通設問（民生委員、健康づくり推進員）

◆高齢者サロンについて

- 活動の定着、成果
 - 「参加者が楽しみにしている」
 - 「活動が定着している」
- 内容、参加者
 - 「内容がマンネリ化している」
 - 「世代を超えて利用できるようにする」「男性が少ない」
 - 「遠くの人が来ることができない」
 - 「参加者が固定している、出てこない人に声をかけるべき」
- サロンの回数、実施場所等
 - 「実施回数が少ない」⇔「回数が多く負担」
 - 「サロンが増えるなかで、実施場所が少ない」
- 担い手の課題
 - 「ボランティア不足」「役員の負担が重い」

◆子育てサロンについて

- 活動の定着、成果
 - 「母親同士が交流できる大切な場所」
- 担い手、場所等の課題
 - 「ボランティアが不足している」
 - 「サロン数は増やしたいが、担い手が伴わない」
 - 「場所、スタッフの確保が必要」
 - 「実施場所が狭い」

◆引きこもりへの対応、地域での子育て、健康づくり

- | | |
|-------------------------------------|-----------------|
| ・引きこもりがちな方への支援 | |
| 「声かけ」 | } 4～7割と2項目が高い割合 |
| 「訪問活動」 | |
| 「サロン活動」「相談の場づくり」は1～2割前後 | |
| ・地域でできる子育て支援 | |
| 「親の相談相手」「相談の場づくり」「声かけ」「サロン活動」が3～5割台 | |
| ・地域で必要な健康づくり活動 | |
| 「講座の開催」5～6割台 | |
| 「相談の場づくり」3割台 | |
| 「啓発」3割台、「サロン活動」2～3割 | |

7 共通設問（全調査共通）

◆地区社協に対する意見

町会等の回答

「連携は上手くいっている」5割半ば

「連携に課題がある」3割弱

民生委員の回答

「頻繁に携わっている」3割半ば

「ときどき携わっている」5割半ば

あわせて9割が携わっている

健康づくり推進員の回答

「頻繁に携わっている」約1割

「ときどき携わっている」5割

あわせて6割が携わっている

おせっ会、サロン活動の回答

「頻繁に携わっている」4割半ば

「ときどき携わっている」4割強

あわせて8割半ばが携わっている

障がい者ボランティア団体

「頻繁に関わっている」約1割

「ときどき関わっている」6割強

あわせて7割半ばが携わっている

民生委員、健康づくり推進員の回答

活動内容は「敬老事業」「研修・講座活動」「おせっ会・サロン活動」「世代間交流事業」など

町会、民生委員の回答

地区社協が力を入れるべき活動

「一人暮らし高齢者などへの訪問活動や見守り活動」

「子どもたちを犯罪から守る見守り活動」

「災害時を想定した災害時要援護者に対する支援」

「誰もが気軽に集える交流の場づくり」

3～5割

＜課題や今後の連携について（自由記入）＞

・ 町会、民生委員、健康づくり推進員の回答

● 地区社協に対して

「活動内容が分からない」

「視察事業など不要」

「具体的な活動内容が周知されていない」

「住民が協議会の活動内容に関心が低く、協力的でない」

● 活動の負担に対して

「健康推進員＝地区社協の運営委員ということを知らなかった」

「地区社協の役員を兼ねると負担が大きい」

「行事への参加が多く大変、少なくしてほしい」

● ふるさと協議会と地区社協の関係に対して

「ふるさと協議会、社会福祉協議会を一体化すべき」

「ふる協と一本化されたが、十分に連携されているかは疑問」

・ おせっ会、サロン活動の回答

● 地区社協に対して

「民生委員、健康づくり推進員に比べ一般ボランティアが関わりにくい雰囲気がある」

「サロンと地区社協のボランティアの両方で負担を感じる」

「地区社協に協力しているが、地区社協からの支援はない」

「ボランティア個人の負担が均等になるよう工夫する」など

● 地区社協に望むこと

「ボランティアの相談や経済的支援」

「地域福祉を充実させるためにリーダーが必要」

「事務的な支援」

「地区社協独自のイベントをやめ、地区内の福祉団体の支援を中心にする」

● 地区社協の運営に関して

「多くの人の意見を聞いてから行事の内容を決めてほしい」

「会議に行くと既に決まっていて口を出せないことが多い」

「地域内の横のつながりを大切にしてほしい」

◆市社協との連携

- ・ 町会等の回答
「連携は上手くいっている」 3 割半ば
「連携に課題がある」 3 割半ば
- ・ 民生委員の回答
「上手くいっている」 約 6 割
「連携に課題がある」 約 2 割
- ・ 健康づくり推進員の回答
「上手くいっている」 約 4 割
「連携に課題がある」 2 割半ば

◆市社協が力をいれるべき施策

- ・ 町会等、民生委員、健康づくり推進員の回答
「地域活動を推進する人材やリーダーの育成」 4 割～5 割
「小地域活動（地区社協、町会等での活動）への支援」 4 割～5 割
「ボランティアの育成」 3 割前後
「市が実施していない福祉サービスの提供（すきまを埋めるサービス提供）」 3 割前後
「福祉に関する啓発活動や学習機会の提供など」 2 割～3 割

◆市社協に対する課題や今後の連携について（自由記入）

- 市社協と町会等の連携について
「町会と市社協の連携が十分ではない」
「地区社協との連携があればそれでよい」
- 市社協の認知
「市社会福祉協議会の活動を町会員はほとんど知らない」
「地区社協と市社協の関わりが分からない」
「PRが不十分。市民との接点を増やす必要」
- ふる協との一本化について
「一本化にあたって市と市社協の意見が統一されていない」
「組織が一体化し、協調に活動するためには、まず拠点の一体化と、事業経費は別としても、日々活動の諸経費である事務費は一体化して経理すべき」

●募金、会費について

「赤い羽根共同募金からの広報活動費のカット、本来の福祉活動費の増額を願う。特に老人、児童、母子、父子福祉活動費に」

「現在のような会費の二重取り（本部と支部）の強制徴収をやめ、寄附のみで運営すること。反対もあり、各個人からは集金ができない」

「募金の目標金額を提示するのをやめてほしい」

●地域での活動について

「あまり手を広げすぎないで、中味の充実を」

「弱い立場の人たちへの経済的支援や生きがいを持って暮らせるよう知恵を絞ってほしい」

●地域や地区社協への支援

「地区社協への支援強化」

「地域間のパイプ役として地域の情報を積極的に収集・提供し地域差を是正する」

●ボランティアの育成

「少ない予算で成果をあげるには民間のボランティア活動の育成・支援が必要」

「町区内で活動していて上部団体に加入していないような小さなグループ（老人会、シニア会等）を把握し、支援してほしい」

「ボランティア活動がしたいと思うような場所、交流、相談の場づくり」

「ボランティアが高齢化しているため、団塊の世代を中心にボランティアの教育・広報をお願いしたい」

●ボランティアセンターの充実

「ボランティアセンターの内容充実」

「ボランティアセンターを訪ねた人への対応を向上させる」

「ボランティア活動の現場に出向いて生の声を聞いて頂けたら嬉しい」

●リーダーの育成

「防災のためにも、役割（リーダー）を決め、なるべく多くの人の協力が保たれるよう、日頃から地域の連携を密にするよう働きかけてほしい」

●活動拠点

「活動拠点が必要」

「誰もが利用できる活動拠点が必要」

●相談支援

「気軽に相談できる場が必要」

●依頼の負担について

「社協の実施事業はよいが、依頼が多すぎる」

「負担を軽くし、ボランティアをしたい量だけできるようにすべき」

「地域が必要とすることを絞り込んで実施すべき」

第2期柏市地域健康福祉活動計画

(平成21年度～25年度)

発行日 平成21年(2009年)3月
発 行 社会福祉法人 柏市社会福祉協議会
〒277-0005 千葉県柏市柏5-11-8 いきいきプラザ
TEL 04(7163)3100 FAX 04(7163)9300
<http://www.kashiwa-shakyo.or.jp>
